

令和2年度版

令和元年度実績

数字でみる
介護保険



- 1章 介護保険制度
- 2章 介護保険事業の財政
- 3章 高齢者人口の推移
- 4章 被保険者
- 5章 介護保険料
- 6章 要介護認定
- 7章 介護保険給付
- 8章 介護給付適正化・低所得者対策事業
- 9章 地域密着型サービス
- 10章 地域支援事業
- 11章 包括的支援事業
- 12章 任意事業
- 13章 介護サービスの苦情・相談・事故報告
- 14章 介護サービス・高齢者向け事業所

1章 介護保険の保険者と財源

1 介護保険の保険者と財源

保険制度の実施主体を「保険者」と呼び、介護保険では、市町村が該当します。その保険者に保険料を納め、給付を受けられるのが「被保険者」です。保険者の主たる責務は、保険運営が安定するように財政を管理し、かつ被保険者に対して必要な保険給付を行うことです。

介護保険事業は、保険料と国、都道府県、市町村からの税金（公費）、利用料によって運営されています。

◆保険者の主な役割

- 被保険者の資格管理
- 地域支援事業・保健福祉事業
- 介護保険事業計画の策定
- 条例・規則等
- 要介護認定・要支援認定
- 事業所の指定・指導
- 保険料の徴収
- 予算・決算

◆第1号被保険者と第2号被保険者の違い

	第1号被保険者	第2号被保険者
対象者	市町村に住所と有する65歳以上の人	市町村に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者
受給権者	要支援・要介護に認定を受けた人	厚生労働省が定める特定疾病と診断されたうえで、要支援・要介護の認定を受けた人
保険料額の設定	サービス基盤の整備の状況やサービス利用の見込みに応じて、保険者ごとに設定	加入している医療保険ごとに保険料額が決定される
保険料徴収方法	年金からの天引き（特別徴収）が原則	医療保険者が医療保険の保険料と一括徴収

2 介護保険運営協議会

町の介護保険事業の運営に関し、住民や地域福祉関係者等の意見を求め、利用者の立場に立った適正かつ円滑な制度の運営に役立てるため、「南部町介護保険運営協議会設置要綱」に基づき設置されています。

3年間を計画期間とする「介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の策定のほか、高齢者福祉施策や介護保険運営のあり方、地域密着型サービス及び総合事業の事業者指定、サービスの報酬設定、地域包括支援センターの設置、高齢者虐待などに関することを協議します。

◆開催実績

	第1回	第2回	第3回	第4回
平成29年度	平成29年10月17日	平成30年1月15日	平成30年2月16日	平成30年3月20日
令和30年度	平成30年10月4日	平成30年11月15日	平成31年3月19日	
令和元年度	令和元年7月18日	令和元年9月12日	令和元年11月28日	令和2年3月(中止)

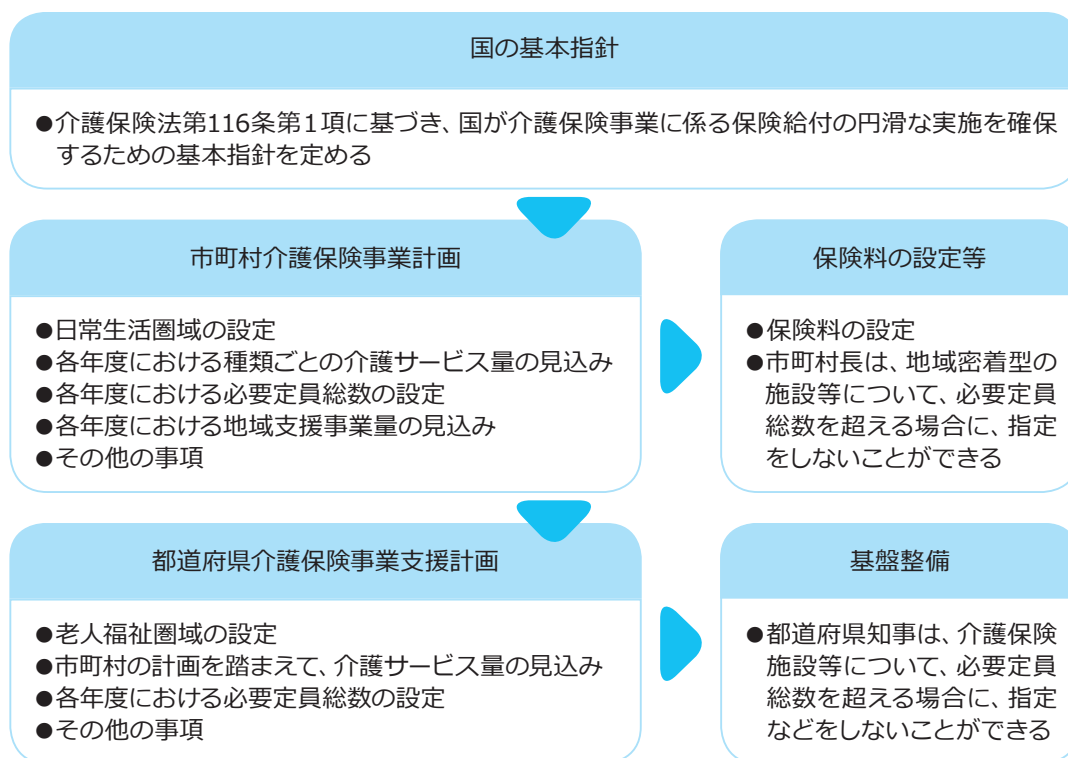
※令和元年度第4回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。

資料：健康福祉課 介護保険班

3 介護保険事業計画

市町村は、3年を1期とする介護保険事業計画を定め、日常生活圏域の設定や介護サービス量の見込み、施設系サービスの必要定員総数や地域支援事業の量の見込みなどを盛り込みます。また、その計画を算定基礎として、第1号被保険者（65歳以上）の保険料が設定されます。

令和元年度は、介護保険事業計画を策定するためにニーズ調査を行いました。



●介護保険事業計画スケジュール

	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護保険 事業計画	第4期 策定	第5期		第6期			第7期		第8期			
		ニーズ調査	策定		ニーズ調査	策定		ニーズ調査	策定			ニーズ調査

資料：健康福祉課 介護保険班

◆ニーズ調査の概要

調査名	調査対象者	配布数	回収数	回収率
1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	総合事業対象者、要支援認定者、一般高齢者	1,500	1,060	70.7%
2 在宅介護実態調査	在宅で生活している要介護認定者	300	221	73.7%
3 在宅生活改善調査	居宅介護支援事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所	9	8	88.9%
4 居所変更実態調査	介護施設等 (有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅含む)	22	20	90.9%
5 介護人材実態調査	介護事業所、介護施設等 (有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅含む)	47	43	91.5%
6 介護支援専門員調査	南部町内の事業所、施設等に勤務する介護支援専門員	24	22	91.7%
7 介護保険サービス等参入意向調査	南部町内で介護サービス事業及び高齢者福祉施設等を運営する法人、事業者	23	23	100.0%

資料：健康福祉課 介護保険班

2章 介護保険事業の財政

1 介護保険特別会計決算の内訳（平成29年度～令和元年度）

◆歳入の内訳

単位：円

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 保険料	507,715,000	18.7%	536,651,960	20.1%	522,644,545	19.2%
2 材料及び手数料	90,300	0.0%	74,100	0.0%	84,000	0.0%
3 国庫支出金	718,628,926	26.5%	713,837,327	26.7%	737,033,350	27.1%
4 支払基金交付金	712,673,764	26.3%	655,752,000	24.5%	671,456,759	24.7%
5 県支出金	370,332,192	13.7%	352,509,181	13.2%	376,715,031	13.9%
6 財産収入	5,105	0.0%	7,489	0.0%	13,893	0.0%
7 繰入金	372,660,152	13.8%	361,402,453	13.5%	383,860,709	14.1%
8 繰越金	23,982,726	0.9%	46,654,421	1.7%	24,345,671	0.9%
9 諸収入	2,049,715	0.1%	5,780,936	0.2%	513,719	0.0%
計	2,708,137,880	100.0%	2,672,669,867	100.0%	2,716,667,677	100.0%

◆歳出の内訳

単位：円

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	46,158,085	1.7%	42,606,543	1.6%	41,508,663	1.6%
2 保険給付費	2,492,975,555	94.1%	2,406,613,375	92.6%	2,440,427,949	92.1%
介護サービス等諸費	2,303,500,930	87.0%	2,229,572,810	85.8%	2,248,429,826	84.8%
審査支払手数料	2,291,099	0.1%	2,169,050	0.1%	2,122,616	0.1%
高額介護サービス等費	58,599,769	2.2%	57,514,470	2.2%	61,040,225	2.3%
高額医療合算サービス等費	4,974,019	0.2%	6,367,716	0.2%	6,253,634	0.2%
特定入所者介護サービス等費	83,633,524	3.2%	82,335,246	3.2%	91,979,435	3.5%
介護予防サービス等諸費	39,976,214	1.5%	28,654,083	1.1%	30,602,213	1.2%
3 地域支援事業費	60,680,031	2.3%	80,230,067	3.1%	79,772,349	3.0%
介護予防・生活支援サービス事業費	21,964,505	0.8%	26,568,098	1.0%	31,456,966	1.2%
一般介護予防事業費	14,546,037	0.5%	13,538,046	0.5%	13,429,992	0.5%
包括的支援事業費・任意事業費	24,135,409	0.9%	40,049,586	1.5%	34,805,658	1.3%
審査支払手数料	34,080	0.0%	74,337	0.0%	79,733	0.0%
4 基金積立金	10,787,000	0.4%	21,390,000	0.8%	64,434,203	2.4%
5 公債費	8,333,333	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
6 諸支出金	29,616,320	1.1%	47,069,571	1.8%	24,551,851	0.9%
7 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	2,648,550,324	100.0%	2,597,909,556	100.0%	2,650,695,015	100.0%

◆歳入歳出差引額

単位：円

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	決算額	決算額	決算額
歳入歳出差引額	59,587,556	74,760,311	65,972,662
うち国・県返還金	46,654,421	24,345,671	65,972,662
基金積立金（剰余金）	12,933,135	50,414,640	0

資料：南部町決算書

2 保険給付費・地域支援事業費の推移

◆保険給付費・地域支援事業費（平成18年度～令和元年度）

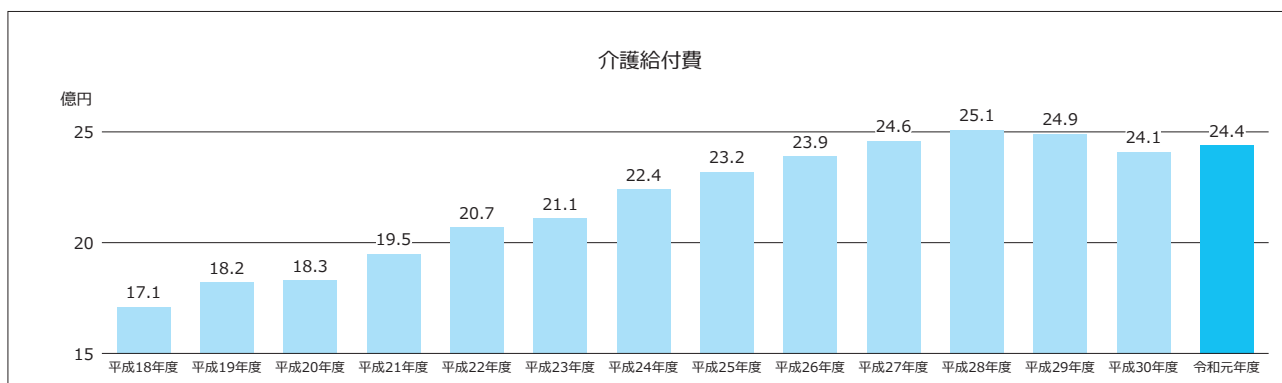
単位：円

	保険給付費		地域支援事業費		計	
	決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
平成18年度	1,712,753,727		5,400,098		1,718,153,825	
平成19年度	1,817,880,339	105,126,612	17,951,752	12,551,654	1,835,832,091	117,678,266
平成20年度	1,834,647,313	16,766,974	42,547,652	24,595,900	1,877,194,965	41,362,874
平成21年度	1,953,833,193	119,185,880	40,467,429	△ 2,080,223	1,994,300,622	117,105,657
平成22年度	2,072,796,172	118,962,979	38,610,776	△ 1,856,653	2,111,406,948	117,106,326
平成23年度	2,107,212,838	34,416,666	34,173,447	△ 4,437,329	2,141,386,285	29,979,337
平成24年度	2,238,882,047	131,669,209	36,775,448	2,602,001	2,275,657,495	134,271,210
平成25年度	2,316,272,359	77,390,312	38,302,100	1,526,652	2,354,574,459	78,916,964
平成26年度	2,394,384,986	78,112,627	38,548,636	246,536	2,432,933,622	78,359,163
平成27年度	2,463,262,220	68,877,234	38,715,264	166,628	2,501,977,484	69,043,862
平成28年度	2,507,759,672	44,497,452	43,748,582	5,033,318	2,551,508,254	49,530,770
平成29年度	2,492,975,555	△ 14,784,117	60,680,031	16,931,449	2,553,655,586	2,147,332
平成30年度	2,406,613,375	△ 86,362,180	80,230,067	19,550,036	2,486,843,442	△ 66,812,144
令和元年度	2,440,427,949	33,814,574	79,772,349	△ 457,718	2,520,200,298	33,356,856

資料：南部町決算書

◆保険給付費の推移

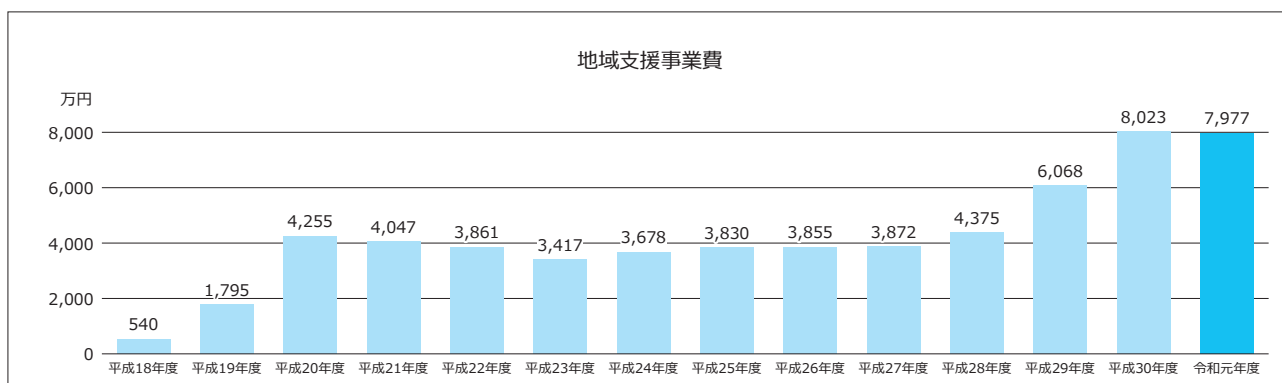
介護保険制度の開始以来増え続け、平成28年度には25億円を超えるが、近年は横ばい



資料：南部町決算書

◆地域支援事業費の推移

地域の実情に応じて多様な介護予防と生活支援のサービスを提供し、事業費は増加傾向に



資料：南部町決算書

3 令和元年度 介護保険特別会計決算の状況

◆歳入の内訳

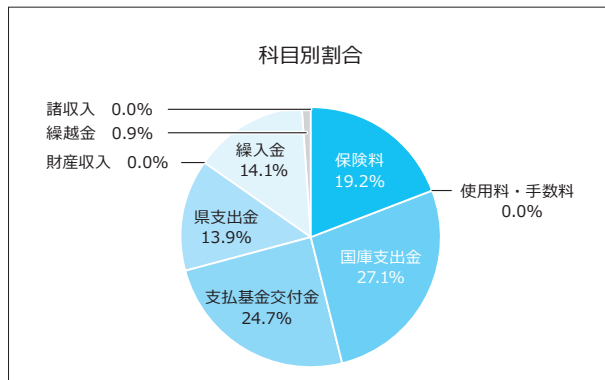
歳入合計額 27億1,666万7,677円

科目	決算額 (円)	構成比
1 保険料	522,644,545	19.2%
2 使用料及び手数料	84,000	0.0%
3 国庫支出金	737,033,350	27.1%
4 支払基金交付金	671,456,759	24.7%
5 県支出金	376,715,031	13.9%
6 財産収入	13,893	0.0%
7 繰入金	383,860,709	14.1%
8 繰越金	24,345,671	0.9%
9 諸収入	513,719	0.0%
計	2,716,667,677	100.0%

資料：南部町決算書

●科目別割合

国庫支出金が27.1%で最も多い



資料：南部町決算書

◆歳出の内訳

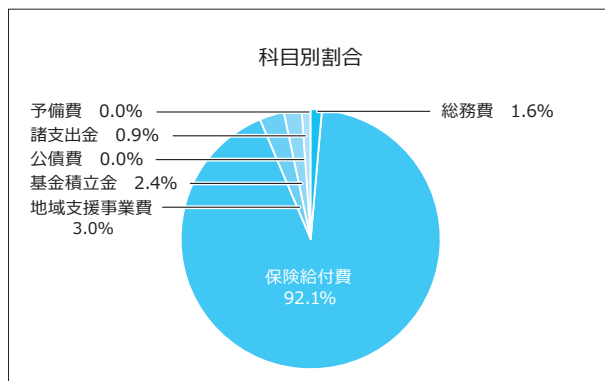
歳出合計額 26億5,069万5,015円

科目	決算額 (円)	構成比
1 総務費	41,508,663	1.6%
2 保険給付費	2,440,427,949	92.1%
3 地域支援事業費	79,772,349	3.0%
4 基金積立金	64,434,203	2.4%
5 公債費	0	0.0%
6 諸支出金	24,551,851	0.9%
7 予備費	0	0.0%
計	2,650,695,015	100.0%

資料：南部町決算書

●科目別割合

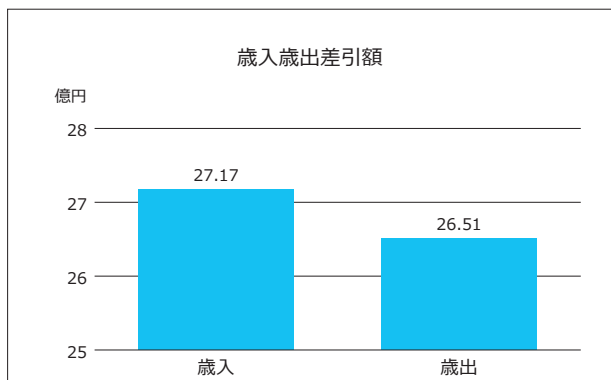
保険給付費が92.1%で最も多い



資料：南部町決算書

◆歳入歳出差引額

歳入歳出差引額 6,597万2,662円



資料：南部町決算書

歳入			歳出		
科目		決算額	科目		決算額
保険料	介護保険料	522,644,545	総務費		41,508,663
分担金及び負担金	認定審査会費	0	保険給付費	介護サービス等諸費	2,248,429,826
	その他	0		介護予防サービス等諸費	30,602,213
使用料及び手数料	使用料	0		高額介護サービス等費	61,040,225
	手数料	84,000		高額医療合算介護サービス等費	6,253,634
国庫支出金	介護給付費負担金	493,149,000		特定入所者介護サービス等費	91,979,435
	調整交付金	212,076,000		審査支払手数料	2,122,616
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	13,239,000		市町村特別給付費	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	14,013,350		その他	0
	保険者機能強化推進交付金	3,116,000	地域支援事業	介護予防・生活支援サービス事業費	31,456,966
	その他	1,440,000		一般介護予防事業費	13,429,992
支払基金交付金	介護給付費負担金	658,973,759		包括的支援事業・任意事業	34,805,658
	地域支援事業支援交付金	12,483,000		その他	79,733
都道府県支出金	都道府県負担金	363,928,981	財政安定化基金繰出金	0	
	財政安定化基金支出金	0	相互財政安定化事業負担金	0	
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,779,375	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	7,006,675	基金積立金	64,434,203	
	その他	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
相互財政安定化事業交付金	0	その他		0	
財産収入		13,893	予備費	0	
寄付金		0	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
繰入金	一般会計繰入金	304,989,279		他会計繰出金	0
	総務費に係る一般会計繰入金	39,991,263		その他	24,551,851
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	327,140			
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,620,012			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	6,637,115			
	低所得者保険料軽減繰入金	26,295,900			
	その他	0			
繰越金		24,345,671			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	その他	0			
諸収入		513,719			
計		2,716,667,677	計		2,650,695,015

歳入歳出差引残額	65,972,662
うち基金繰入額	0

介護給付費準備基金保有額	216,929,046
--------------	-------------

資料：介護保険事業状況報告書(年報)

4 介護給付費準備基金積立金

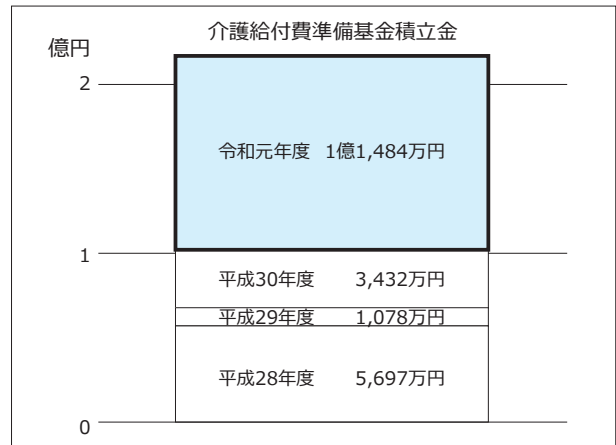
介護保険制度では、保険給付費の予想外の増加等財政運営上の不測の事態に備えるため、年度決算で生じた剰余金は、そのうち翌年度においてあらかじめ使い道の決まっている金額（国・県負担金の実績確定に伴う超過受入額返還金等）を除き、基金に積み立てることとなっています。

◆介護給付費準備基金積立金の推移

平成30年度剰余金と合わせて1億1,484万円を積立し、基金の総額は2億1,692万円

	内訳	積立額（円）
平成28年度		56,970,068
平成29年度	基金積立金	10,787,000
平成30年度	平成29年度決算剰余金	12,933,135
	基金利子	7,489
	基金積立金	21,382,511
令和元年度	平成30年度決算剰余金	50,414,640
	基金利子	13,893
	基金積立金	64,420,310
	計	216,929,046

資料：南部町決算書



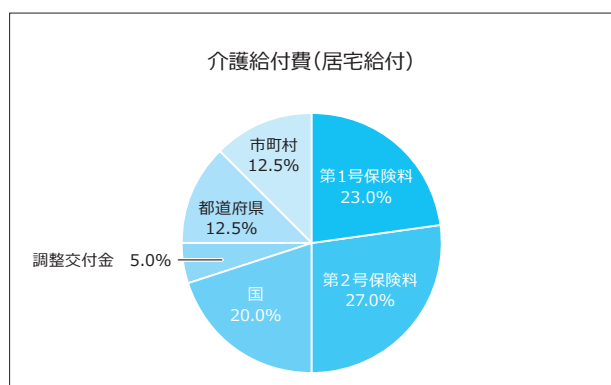
資料：南部町決算書

5 財源構成と負担額

給付費の財源構成は、介護保険法で枠組みが決められていて、基本的には、50%を第1号被保険者（65歳以上）、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）から納めていただく保険料、残りの50%を国、都道府県、市町村からの税金（それぞれ定められた割合で負担）でまかなうこととなっています。

◆介護給付費（居宅給付）

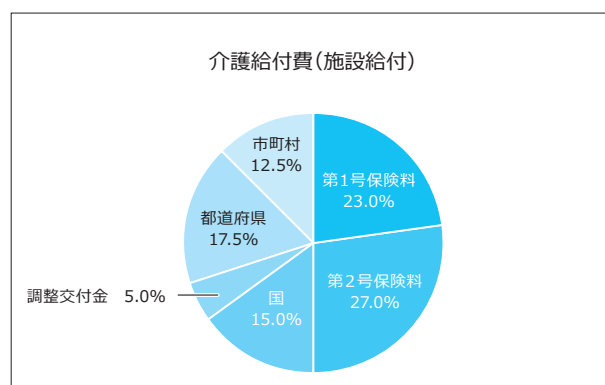
市町村負担率 12.5%



資料：介護保険事業計画

◆介護給付費（施設給付）

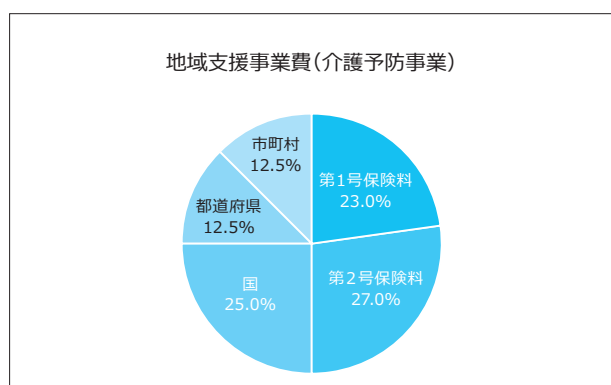
市町村負担率 12.5%



資料：介護保険事業計画

◆地域支援事業費（介護予防事業）

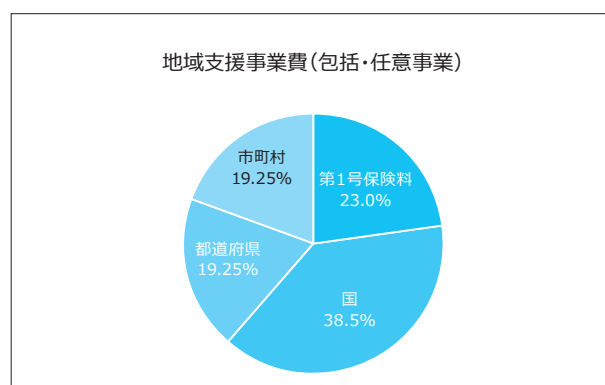
市町村負担率 12.5%



資料：介護保険事業計画

◆地域支援事業費（包括・任意事業）

市町村負担率 19.25%



資料：介護保険事業計画

●令和元年度 南部町負担額

	国	都道府県	市町村	南部町負担額（円）
介護給付費（居宅給付）	25.0%	12.5%	12.5%	94,350,085
介護給付費（施設給付）	20.0%	17.5%	12.5%	210,639,194
地域支援事業費（介護予防事業）	25.0%	12.5%	12.5%	5,620,012
地域支援事業費（包括・任意事業）	38.5%	19.25%	19.25%	6,637,115
計				317,246,406

資料：南部町決算書

3章 高齢者人口の推移

単位:人

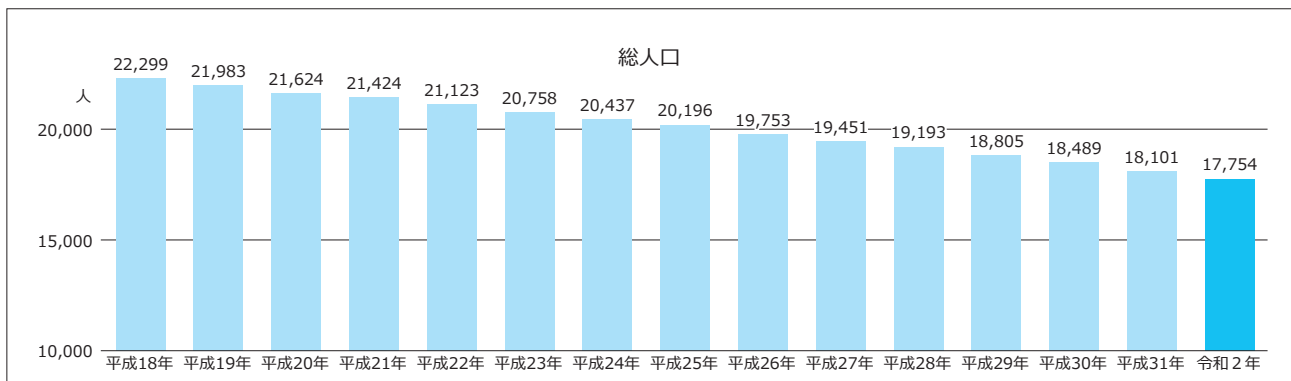
	総人口	年齢階層別				高齢者人口		世帯数
		0～39歳	40～64歳	65～74歳	75歳以上	人口	高齢化率	
平成18年	22,299	8,391	7,882	3,003	3,023	6,026	27.0%	7,354世帯
平成19年	21,983	8,086	7,791	2,966	3,140	6,106	27.8%	7,387世帯
平成20年	21,624	7,762	7,695	2,889	3,278	6,167	28.5%	7,424世帯
平成21年	21,424	7,602	7,621	2,859	3,342	6,201	28.9%	7,447世帯
平成22年	21,123	7,337	7,535	2,801	3,450	6,251	29.6%	7,446世帯
平成23年	20,758	7,069	7,532	2,651	3,506	6,157	29.7%	7,454世帯
平成24年	20,437	6,793	7,423	2,686	3,535	6,221	30.4%	7,495世帯
平成25年	20,196	6,592	7,277	2,742	3,585	6,327	31.3%	7,525世帯
平成26年	19,753	6,224	7,076	2,840	3,613	6,453	32.7%	7,515世帯
平成27年	19,451	6,021	6,879	2,960	3,591	6,551	33.7%	7,504世帯
平成28年	19,193	5,829	6,639	3,072	3,653	6,725	35.0%	7,510世帯
平成29年	18,805	5,568	6,497	3,096	3,644	6,740	35.8%	7,473世帯
平成30年	18,489	5,409	6,303	3,119	3,658	6,777	36.7%	7,493世帯
平成31年	18,101	5,181	6,141	3,136	3,643	6,779	37.5%	7,443世帯
令和2年	17,754	4,984	5,941	3,192	3,637	6,829	38.5%	7,430世帯

(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

◆総人口の推移

平成31年3月末から347人減少、令和2年3月末現在は17,754人となり、18,000人を切る

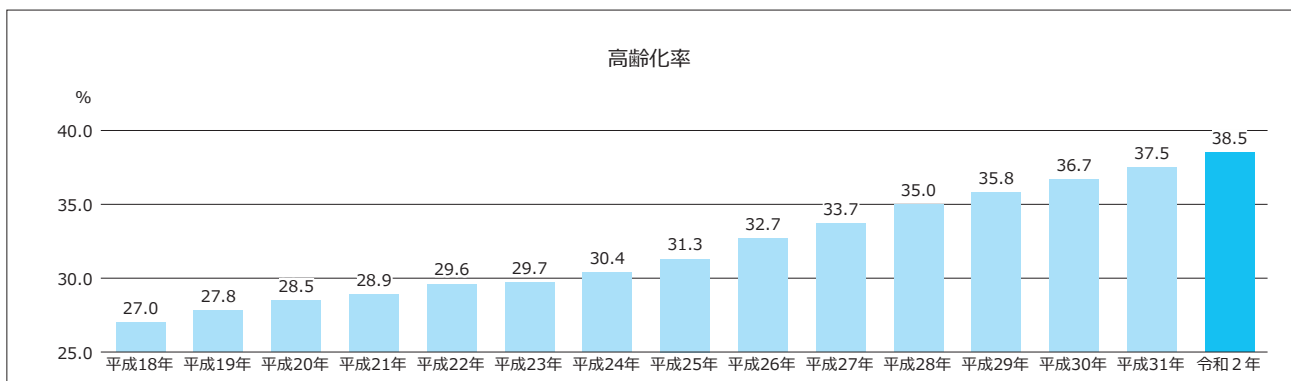


(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

◆高齢化率の推移

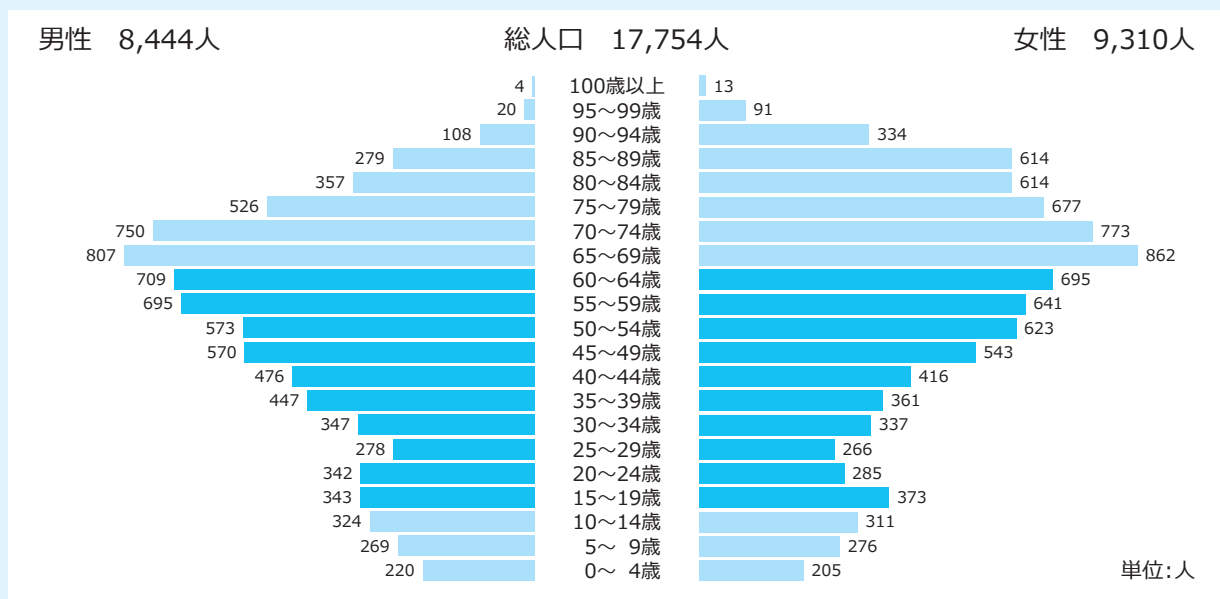
総人口が減少する中、65歳以上の高齢者は増加し続け、令和2年3月末現在は38.5%



(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

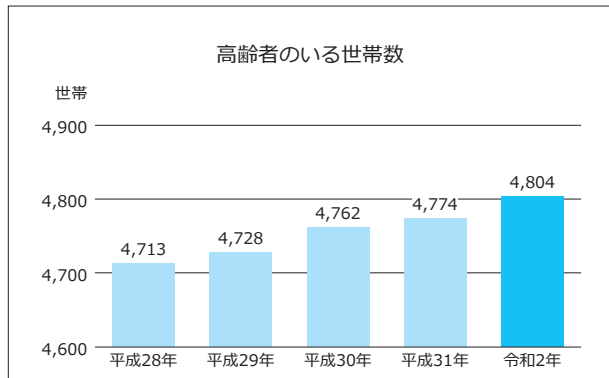
年齢階層別 人口ピラミッド (令和2年3月末時点)



資料:住民生活課(住民基本台帳)

◆高齢者のいる世帯数の推移

年々増加し続け、4,804世帯

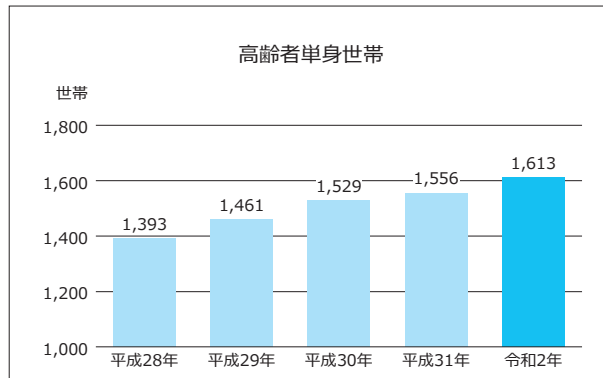


(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

◆高齢者単身世帯数の推移

年々増加し続け、1,613世帯

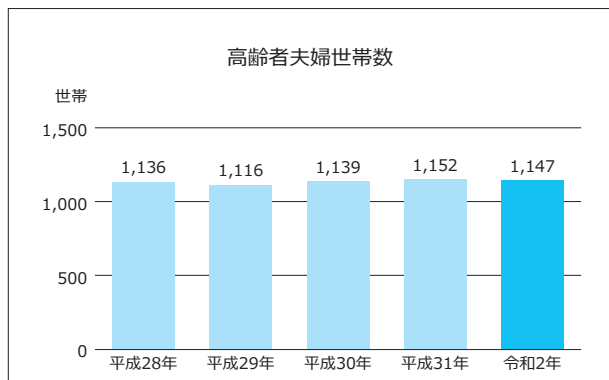


(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

◆高齢者夫婦世帯数の推移 (夫65歳以上、妻60歳以上)

近年は、概ね横ばい傾向で1,147世帯



(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

4章 被保険者

1 第1号被保険者

◆第1号被保険者数の推移

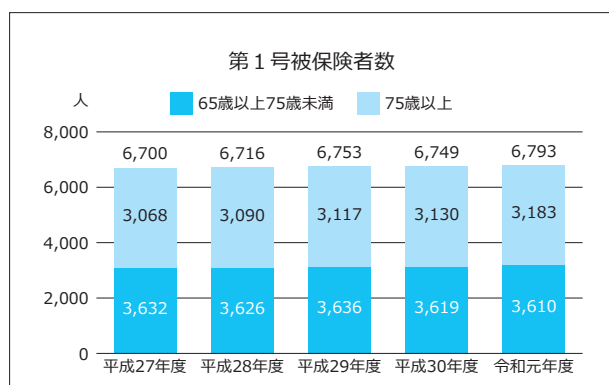
単位：人

「75歳以上85歳未満」は減少、「65歳以上75歳未満」と「85歳以上」は増加

	65歳以上 75歳未満	75歳以上 85歳未満	85歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計
平成27年度	3,068	3,632		1	20	6,700
平成28年度	3,090	3,626		1	18	6,716
平成29年度	3,117	3,636		1	18	6,753
平成30年度	3,130	2,225	1,394	1	14	6,749
令和元年度	3,183	2,166	1,444	1	12	6,793

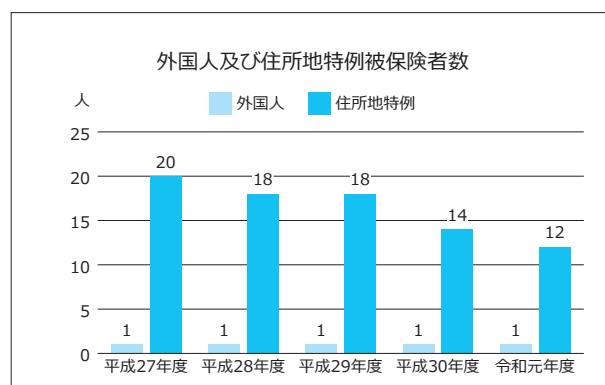
(各年度3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書



(各年度3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書



(各年度3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書

※外国人

日本に3か月を超えて在留する外国籍の人も介護保険被保険者となります。

※住所地特例被保険者

南部町から町外に所在する次の①～③の施設に住所を移した人も、引き続き南部町の被保険者になります。

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設

※介護老人福祉施設については、29人以下の施設(地域密着型介護老人福祉施設)を除きます。

②有料老人ホーム、軽費老人ホーム

※ともに29人以下の介護専用型特定施設(地域密着型特定施設)を除きます。

③養護老人ホーム

※老人福祉法第11条第1項第1号による入所措置をとられた入所者に限ります。

2 第2号被保険者

南部町内に住民登録をしている40歳以上65歳未満の医療保険加入者

地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析

◆第1号被保険者数の比較

単位：人

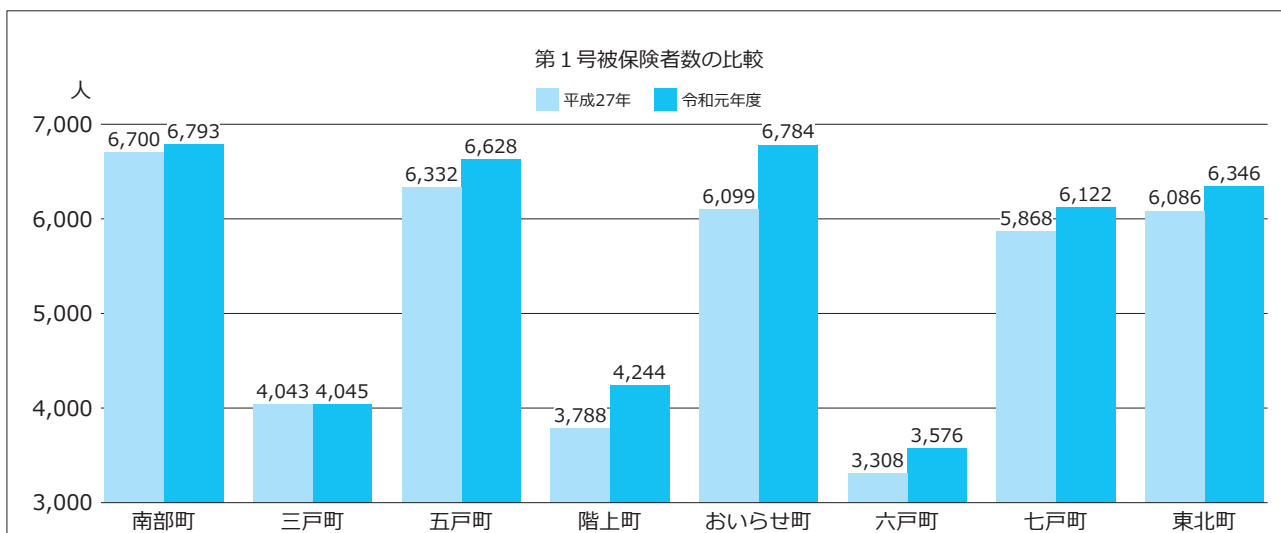
	南部町	三戸町	五戸町	階上町	おいらせ町	六戸町	七戸町	東北町
平成27年度	6,700	4,043	6,332	3,788	6,099	3,308	5,868	6,086
平成28年度	6,716	4,033	6,395	3,927	6,323	3,403	5,926	6,137
平成29年度	6,753	4,009	6,483	4,038	6,464	3,485	6,039	6,215
平成30年度	6,749	4,050	6,551	4,146	6,652	3,551	6,135	6,276
令和元年度	6,793	4,045	6,628	4,244	6,784	3,576	6,122	6,346

(各年度3月末時点)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

- 南部町の65歳以上の第1号被保険者は、令和元年度3月末時点で6,793人となっています。近隣・同規模の自治体と比較し、やや多い状況です。
- 平成27年度から令和元年度の推移をみると、南部町は93人増加し、緩やかな増加をしています。三戸町を除く、五戸町、階上町、おいらせ町、六戸町、七戸町、東北町は、年々増加傾向にあります。

◆総人口の推移



(各年度3月末時点)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

5章 介護保険料

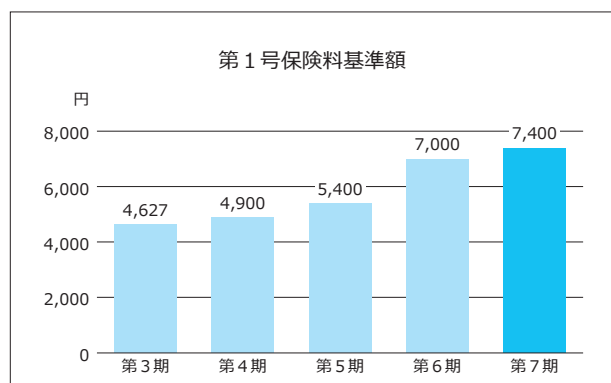
1 第1号被保険者

65歳以上の被保険者の保険料の額は3年ごとに、市町村の条例で定められます。

計画期間の3年間で必要な介護サービス総費用の見込額に対して、国が定める割合などによって65歳以上の被保険者がまかなうべき金額を割り出し、それを65歳以上の人数で割ったものが保険料基準額の年額となります。その年額をさらに12か月で割ったものが保険料基準額の月額となります。

◆第1号保険料基準額（月額）

第7期（平成30年度～令和2年度）の基準額は、月額7,400円



資料：介護保険事業計画

●南部町第1号保険料基準額と全国平均額

	基準額	全国平均額
第1期（平成12年度～）	※1	2,911円
第2期（平成15年度～）	※2	3,293円
第3期（平成18年度～）	4,627円	4,090円
第4期（平成21年度～）	4,900円	4,160円
第5期（平成24年度～）	5,400円	4,972円
第6期（平成27年度～）	7,000円	5,514円
第7期（平成30年度～）	7,400円	5,869円

※1 南部町 3,454円 名川町 3,446円 福地村 3,151円
 ※2 南部町 4,720円 名川町 3,900円 福地村 4,283円

◆所得段階別（令和元年度）

被保険者の前年の所得状況及び世帯の課税状況に応じ、9段階に設定

	住民税		対象者	負担割合	保険料	
	世帯	本人			月額	年額
第1段階	全員が非課税	非課税	生活保護世帯、老齢福祉年金受給者で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.375	2,775円	33,300円
第2段階			本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下	基準額×0.625	4,625円	55,500円
第3段階			本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額×0.725	5,365円	64,380円
第4段階	世帯員に課税者がいる	課税	本人の前年の課税年金課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.90	6,660円	79,920円
第5段階			本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額	7,400円	88,800円
第6段階			前年の合計所得金額が120万円未満	基準額×1.20	8,880円	106,560円
第7段階			前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	基準額×1.30	9,620円	115,440円
第8段階			前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	基準額×1.50	11,100円	133,200円
第9段階			前年の合計所得金額が300万円以上	基準額×1.70	12,580円	150,960円

※第1段階～第3段階の負担割合は、令和元年度の低所得者保険料の軽減措置後の数値である。

資料：介護保険事業計画

◆所得段階別人数

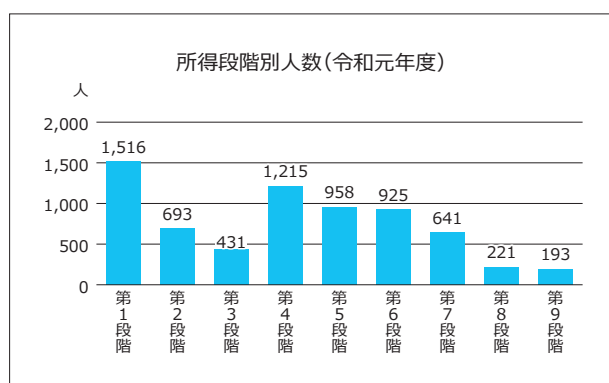
単位：人

第1段階が1,516人で最も多く、第1段階から基準額の第5段階までは全体の70.8%

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階 (基準額)	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
平成27年度	1,691	595	402	1,512	846	760	541	203	150	6,700
平成28年度	1,643	599	394	1,429	895	814	543	226	173	6,716
平成29年度	1,542	628	415	1,387	909	851	546	267	208	6,753
平成30年度	1,544	660	444	1,296	930	876	590	228	181	6,749
令和元年度	1,516	693	431	1,215	958	925	641	221	193	6,793

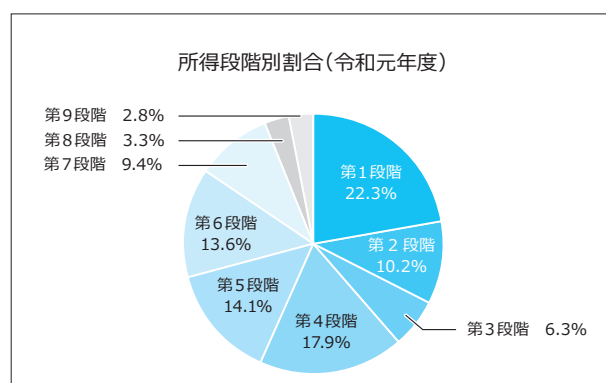
(各年度3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書（年報）



(3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書（年報）



(3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書（年報）

◆収納状況

単位：円

現年度分の収納率は、平成30年度と同じく99.5%、滞納繰越分は、1.1割増で10.0%

		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	不納欠損額 ④	未収額 ①－②	収納率 ②÷①
平成27年度	特別徴収	444,916,050	444,916,050	162,250	0	0	100.0%
	普通徴収	44,002,850	40,716,050	3,150	0	3,286,800	92.5%
	計	488,918,900	485,632,100	165,400	0	3,286,800	99.3%
	滞納繰越	5,585,200	879,500	0	2,303,250	2,402,450	15.7%
平成28年度	特別徴収	461,871,850	461,871,850	199,800	0	0	100.0%
	普通徴収	37,828,550	34,752,000	0	0	3,076,550	91.9%
	計	499,700,400	496,623,850	199,800	0	3,076,550	99.4%
	滞納繰越	5,651,450	1,113,050	0	1,932,350	2,606,050	19.7%
平成29年度	特別徴収	469,688,250	469,688,250	298,600	0	0	100.0%
	普通徴収	39,824,450	36,881,050	12,600	0	2,943,400	92.6%
	計	509,512,700	506,569,300	311,200	0	2,943,400	99.4%
	滞納繰越	5,531,400	834,500	0	2,318,300	2,378,600	15.1%
平成30年度	特別徴収	501,438,260	501,438,260	236,700	0	0	100.0%
	普通徴収	37,369,590	34,505,550	0	0	2,864,040	92.3%
	計	538,807,850	535,943,810	236,700	0	2,864,040	99.5%
	滞納繰越	5,322,000	471,450	0	2,332,700	2,517,850	8.9%
令和元年度	特別徴収	487,622,210	487,622,210	371,010	0	0	100.0%
	普通徴収	36,890,060	34,093,825	21,400	0	2,796,235	92.4%
	計	524,512,270	521,716,035	392,410	0	2,796,235	99.5%
	滞納繰越	5,381,890	536,100	0	2,295,600	2,550,190	10.0%

資料：介護保険事業状況報告書（年報）

2 第2号被保険者

健康保険や国民健康保険といった医療保険者が医療保険料と一体的に徴収し、それを社会保険診療報酬支払基金の各都道府県事務所に納付し、そこから負担割合に応じて各市町村に交付されます。

6章 要介護認定

1 要介護認定者数

◆要介護度別認定者数の推移

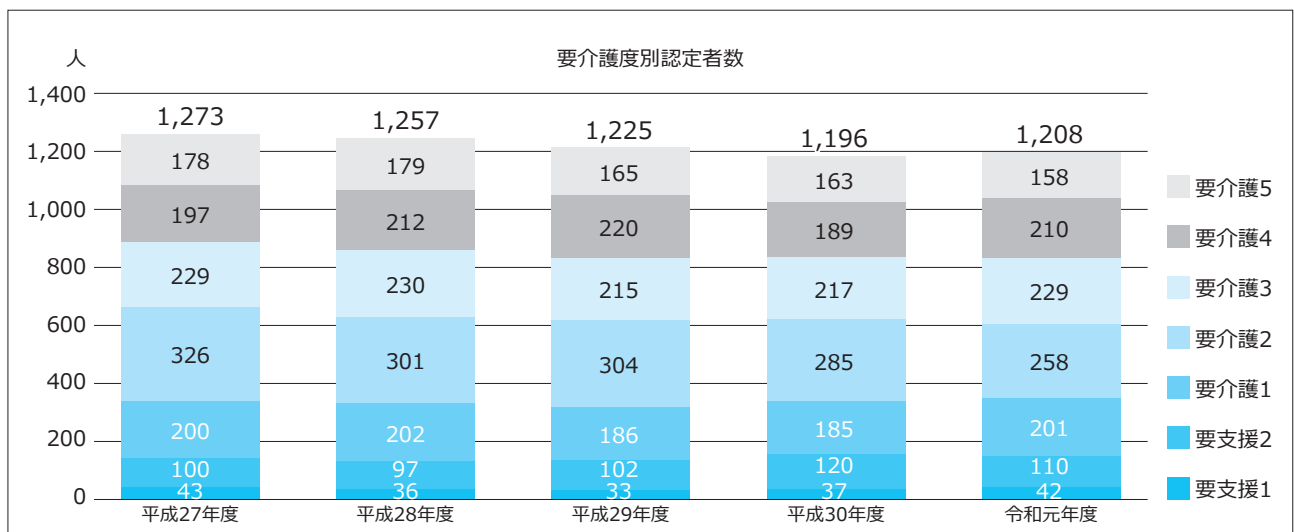
単位：人

第1号被保険者は平成30年度まで減少傾向にあったが、12人増加し1,180人

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者								
平成27年度	39	94	197	313	224	196	174	1,237
平成28年度	33	95	197	293	224	212	175	1,229
平成29年度	32	100	182	292	210	219	163	1,198
平成30年度	35	118	182	276	209	189	159	1,168
令和元年度	41	107	197	247	225	209	154	1,180
第2号被保険者								
平成27年度	4	6	3	13	5	1	4	36
平成28年度	3	2	5	8	6	0	4	28
平成29年度	1	2	4	12	5	1	2	27
平成30年度	2	2	3	9	8	0	4	28
令和元年度	1	3	4	11	4	1	4	28

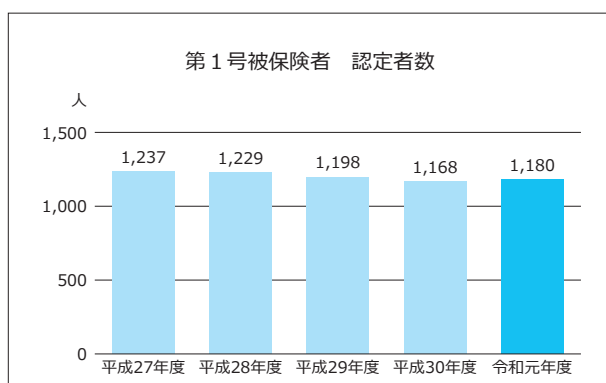
(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書



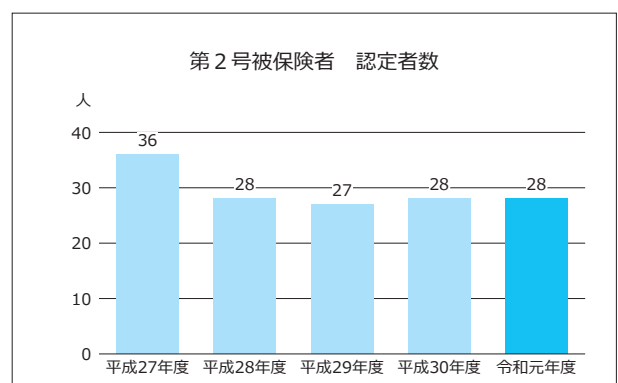
(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書



(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書



(各年度3月分)

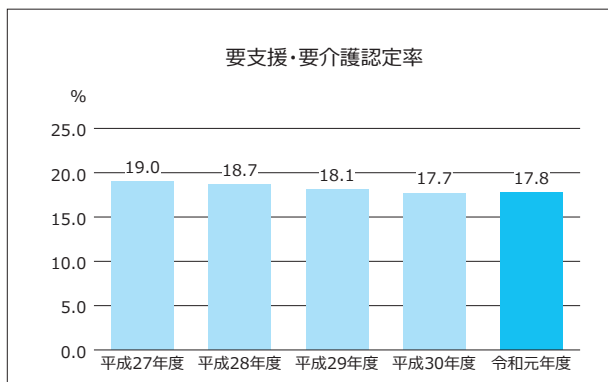
資料：介護保険事業状況報告書

2 要支援・要介護認定率

◆要支援・要介護認定率の推移

単位：人

認定者数は平成30年度まで減少傾向にあったが、12人増加し1,208人、要介護認定率も微増



(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書

	第1号被保険者数	認定者数	認定率
平成27年度	6,702	1,273	19.0%
平成28年度	6,717	1,257	18.7%
平成29年度	6,753	1,225	18.1%
平成30年度	6,749	1,196	17.7%
令和元年度	6,793	1,208	17.8%

(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書

※ 認定者数には、第2号被保険者数を含む。

3 認定申請件数

◆認定申請件数の推移

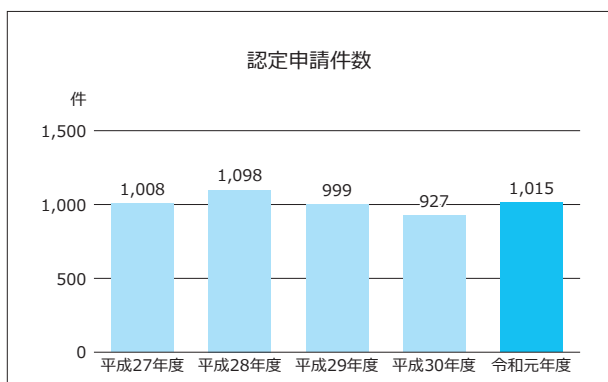
単位：件

申請件数は88件増加し1,015件、区分別では「更新」が656件で最も多い

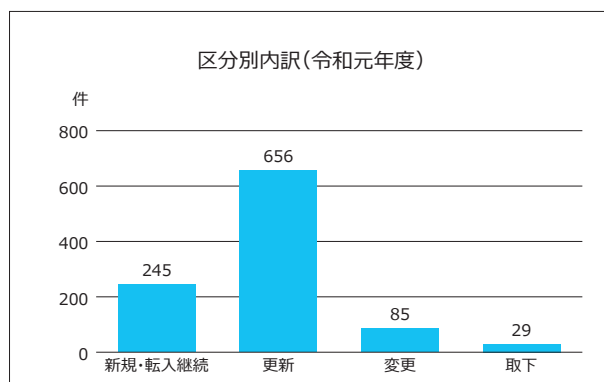
	認定申請件数					調査方法		
	新規 転入継続	更新	変更	取下げ	計	町職員	委託	
							町内	町外
平成27年度	206	692	77	33	1,008	367	629	5
平成28年度	239	730	93	36	1,098	365	718	6
平成29年度	214	685	65	35	999	360	623	8
平成30年度	246	566	82	33	927	380	514	7
令和元年度	245	656	85	29	1,015	414	575	8

※認定申請後、調査前に取下げする場合もあるので、申請件数と調査方法の件数は一致しない。

資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班

4 介護認定審査会

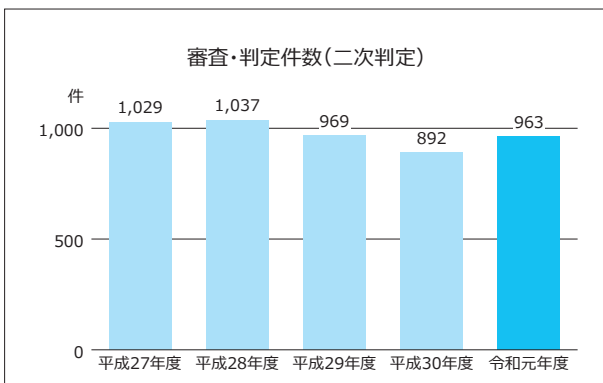
◆審査件数及び判定状況の推移

単位：件

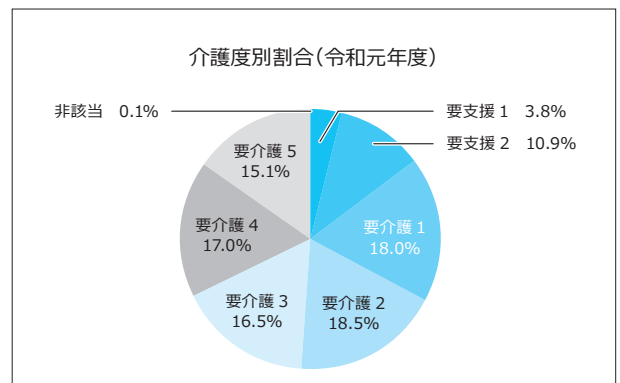
審査判定件数は71件増加し963件、介護度別は「要介護2」が178件で最も多い

	審査判定件数	介護度別							
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	1,029	1	50	107	186	216	162	149	158
平成28年度	1,037	2	35	106	174	220	168	187	145
平成29年度	969	1	39	108	150	210	145	169	147
平成30年度	892	0	29	57	156	190	161	159	140
令和元年度	963	1	37	105	173	178	159	164	146

資料：八戸地域広域市町村圏事務組合



資料：八戸地域広域市町村圏事務組合



資料：八戸地域広域市町村圏事務組合

●要支援・要介護状態の区分と基準時間

		身体の状態像	要介護認定等基準時間
自立 (非該当)		日常生活の基本動作を自分で行うことができ、かつ、薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活を行う能力もある状態	
予防給付	要支援1	歩行や起き上がりなどの日常生活には支障はないが、要介護状態とならないよう、薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活動作において一部支援が必要な状態	25分以上32分未満
	要支援2	要支援1の状態から、薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活動作を行う能力がわずかに低下し、何らかの支援が必要となる状態	32分以上50分未満
介護給付	要介護1	要支援2の状態から、薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活動作を行う能力が一部低下し、何らかの介護が必要となる状態	50分以上70分未満
	要介護2	要介護1の状態に加え、歩行や起き上がりなどの日常生活上の基本動作についても、部分的な介護が必要となる状態	70分以上90分未満
	要介護3	要介護2の状態と比較して、歩行や起き上がりなどの日常生活上の基本動作及び手段的日常生活動作の両方の観点からも著しく能力が低下し、ほぼ全面的な介助が必要な状態	90分以上110分未満
	要介護4	要介護3の状態に加え、さらに動作能力が低下し、介護なしには日常生活を営むことが困難となる状態	110分以上
	要介護5	要介護4の状態よりさらに動作能力が低下しており、介護なしには日常生活を行うことがほぼ不可能な状態	

※要支援状態または要介護状態については、状態像の公的な定義はありません。

地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析

◆要支援・要介護認定者数の比較（第1号被保険者）

単位：人

	南部町	三戸町	五戸町	階上町	おいらせ町	六戸町	七戸町	東北町
平成27年度	1,237	844	1,131	589	1,001	590	1,290	1,317
平成28年度	1,229	786	1,088	625	992	584	1,328	1,291
平成29年度	1,198	721	1,061	608	925	555	1,256	1,303
平成30年度	1,168	707	1,013	600	895	549	1,252	1,306
令和元年度	1,180	737	1,005	591	899	510	1,210	1,345

(各年度3月末時点)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

●介護度別

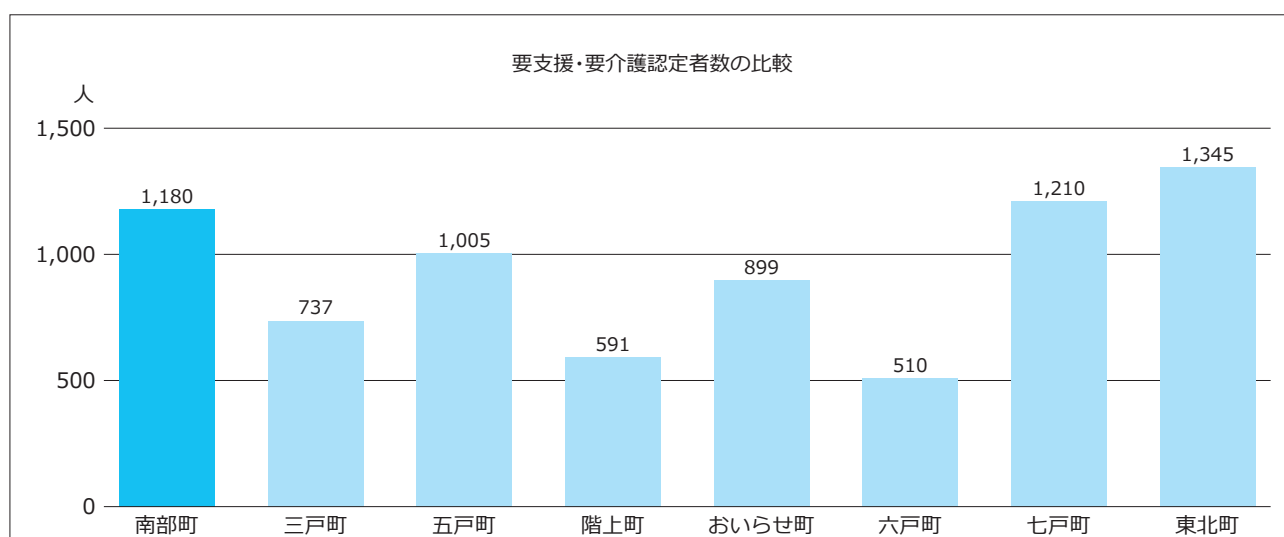
単位：人

	南部町	三戸町	五戸町	階上町	おいらせ町	六戸町	七戸町	東北町
要支援1	41	16	46	12	30	11	52	69
要支援2	107	41	88	28	55	22	106	119
要介護1	197	124	196	126	168	91	274	303
要介護2	247	178	198	141	193	110	280	295
要介護3	225	141	148	104	141	102	173	199
要介護4	209	138	188	101	183	87	170	186
要介護5	154	99	141	79	129	87	155	174

(令和元年度3月末時点)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

- 南部町の第1号被保険者の認定者数は、令和元年度3月末時点で1,180人となっており、平成27年度からは減少しています。
- 総数は、七戸町、東北町よりも少ないものの、要介護3・4の人数は多くなっています。



(令和元年度3月末時点)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

7章 介護保険給付

1 介護保険サービス受給者数

◆居宅サービス受給者数（第2号被保険者を含む）の推移

単位：人

受給者数は5人増加し748人、介護度別では「要介護2」が195人で最も多い

	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成27年度	33	95	167	269	151	94	76	885
平成28年度	29	81	148	236	149	93	79	815
平成29年度	11	64	150	251	138	99	76	789
平成30年度	6	62	141	234	136	83	81	743
令和元年度	12	68	151	195	140	105	77	748

(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書（月報）

◆地域密着型サービス受給者数（第2号被保険者を含む）の推移

単位：人

受給者数は33人減少し230人、介護度別では「要介護3」が63人で最も多い

	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成27年度	0	0	19	40	55	37	32	183
平成28年度	0	0	30	49	67	48	42	236
平成29年度	0	1	28	51	62	71	41	254
平成30年度	0	2	36	45	73	59	48	263
令和元年度	0	1	32	48	63	39	47	230

(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書（月報）

◆施設サービス受給者数（第2号被保険者を含む）の推移

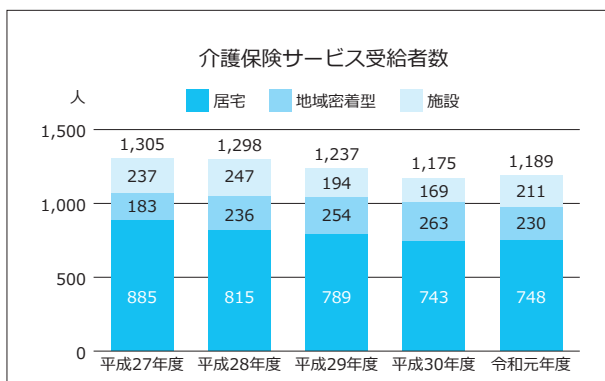
単位：人

受給者数は42人増加し211人、介護度別では「要介護4」が79人で最も多い

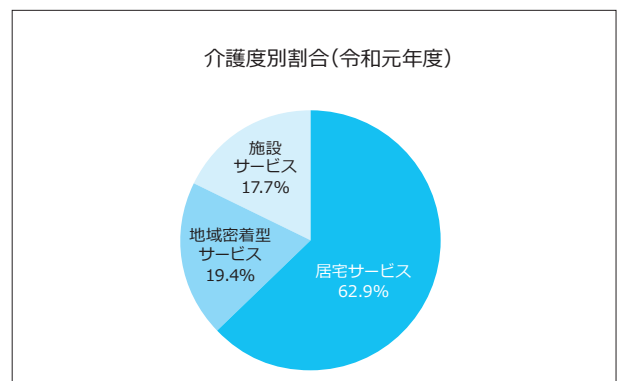
	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成27年度	0	0	8	25	41	78	85	237
平成28年度	0	0	13	24	40	86	84	247
平成29年度	0	0	5	19	27	74	69	194
平成30年度	0	0	9	16	33	66	45	169
令和元年度	0	0	9	17	45	79	61	211

(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書（月報）



資料：介護保険事業状況報告書（月報）



資料：介護保険事業状況報告書（月報）

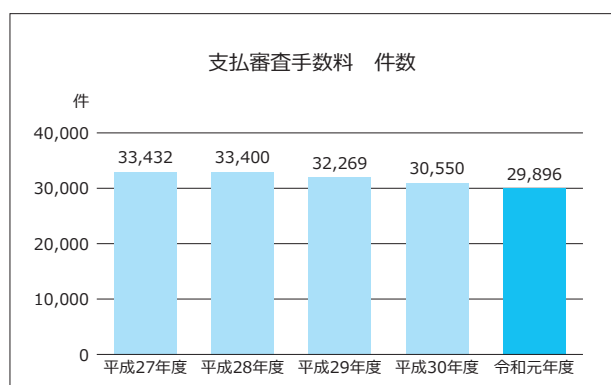
2 支払審査手数料

介護保険事業を円滑に運営するため、介護保険サービスに係る費用の請求・支払い等を国民健康保険団体連合会へ委託し、手数料（1件あたり71円）として支払うものです。

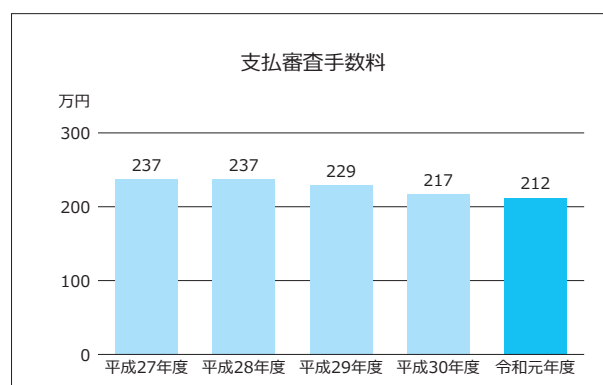
◆支払審査手数料の推移

予防給付の「訪問介護」、「通所介護」が地域支援事業に移行したことにより、年々減少

	件数	支払審査手数料（円）
平成27年度	33,432 件	2,373,672
平成28年度	33,400 件	2,371,400
平成29年度	32,269 件	2,291,099
平成30年度	30,550 件	2,169,050
令和元年度	29,896 件	2,122,616



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

3 介護(予防)サービス費

介護保険のサービスを利用した場合は、原則としてサービス費用の1割、2割または3割を利用者が負担して、残りの9割、8割または7割を介護保険から給付するものです。

◆給付件数の推移

単位:件

給付件数は年々減少し30,077件、サービス種類別は「居宅」が24,738件で最も多い

	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成27年度	920	2,861	4,761	9,478	6,202	5,174	4,288	31,743
平成28年度	773	2,567	5,156	9,058	6,280	4,985	4,804	31,829
平成29年度	480	2,167	4,866	9,035	5,989	5,412	4,534	30,796
平成30年度	167	1,570	4,740	9,005	5,991	4,830	4,404	29,304
令和元年度	226	1,773	4,789	7,832	5,706	5,462	4,289	30,077

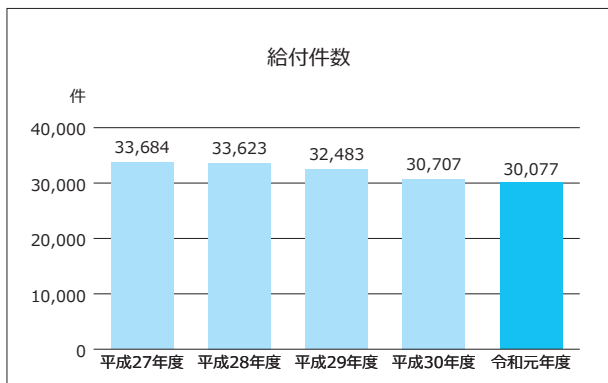
資料:介護保険事業状況報告書(年報)

●令和元年度の給付件数

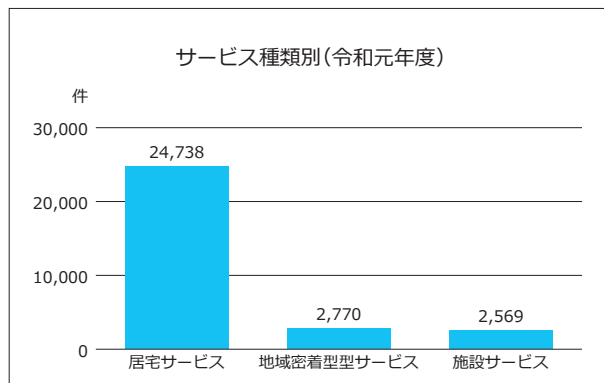
単位:件

	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
居宅(介護予防)サービス	225	1,754	4,301	7,065	4,392	4,000	3,001	24,738
訪問サービス								
訪問介護	1	85	541	1,023	856	1,158	1,028	4,692
訪問入浴介護	0	0	386	668	449	422	313	2,238
訪問看護	0	0	1	5	3	35	5	49
訪問リハビリテーション	1	43	42	124	65	117	162	554
居宅療養管理	0	0	0	0	5	12	3	20
居宅療養管理	0	42	112	226	334	572	545	1,831
通所サービス								
通所介護	45	403	1,413	2,086	1,077	770	422	6,216
通所リハビリテーション	0	0	1,053	1,345	723	457	257	3,835
通所リハビリテーション	45	403	360	741	354	313	165	2,381
短期入所サービス								
短期入所生活介護	3	20	96	230	263	232	177	1,021
短期入所療養介護(老健)	3	8	85	194	237	219	176	922
短期入所療養介護(病院等)	0	12	11	36	26	13	1	99
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス								
福祉用具貸与	72	497	531	1,269	823	851	712	4,755
福祉用具購入費	70	492	520	1,244	810	842	708	4,686
住宅改修費	2	5	11	22	9	8	2	59
住宅改修費	0	0	0	3	4	1	2	10
特定施設入居者生活介護	0	0	1	6	37	32	15	91
介護予防支援・居宅介護支援	104	749	1,719	2,451	1,336	957	647	7,963
地域密着型(介護予防)サービス	1	19	395	582	714	554	505	2,770
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	4	0	4	22	30
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	108	53	25	14	39	239
認知症対応型通所介護	1	0	47	102	70	44	27	291
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	19	234	402	570	385	312	1,922
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	1	1	13	13	11	39
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	5	20	36	94	94	249
施設サービス	0	0	93	185	600	908	783	2,569
介護老人福祉施設	0	0	1	16	326	587	453	1,383
介護老人保健施設	0	0	92	167	243	306	323	1,131
介護療養型医療施設	0	0	0	2	21	15	7	45
介護医療院	0	0	0	0	10	0	0	10
計	226	1,773	4,789	7,832	5,706	5,462	4,289	30,077

資料:介護保険事業状況報告書(年報)

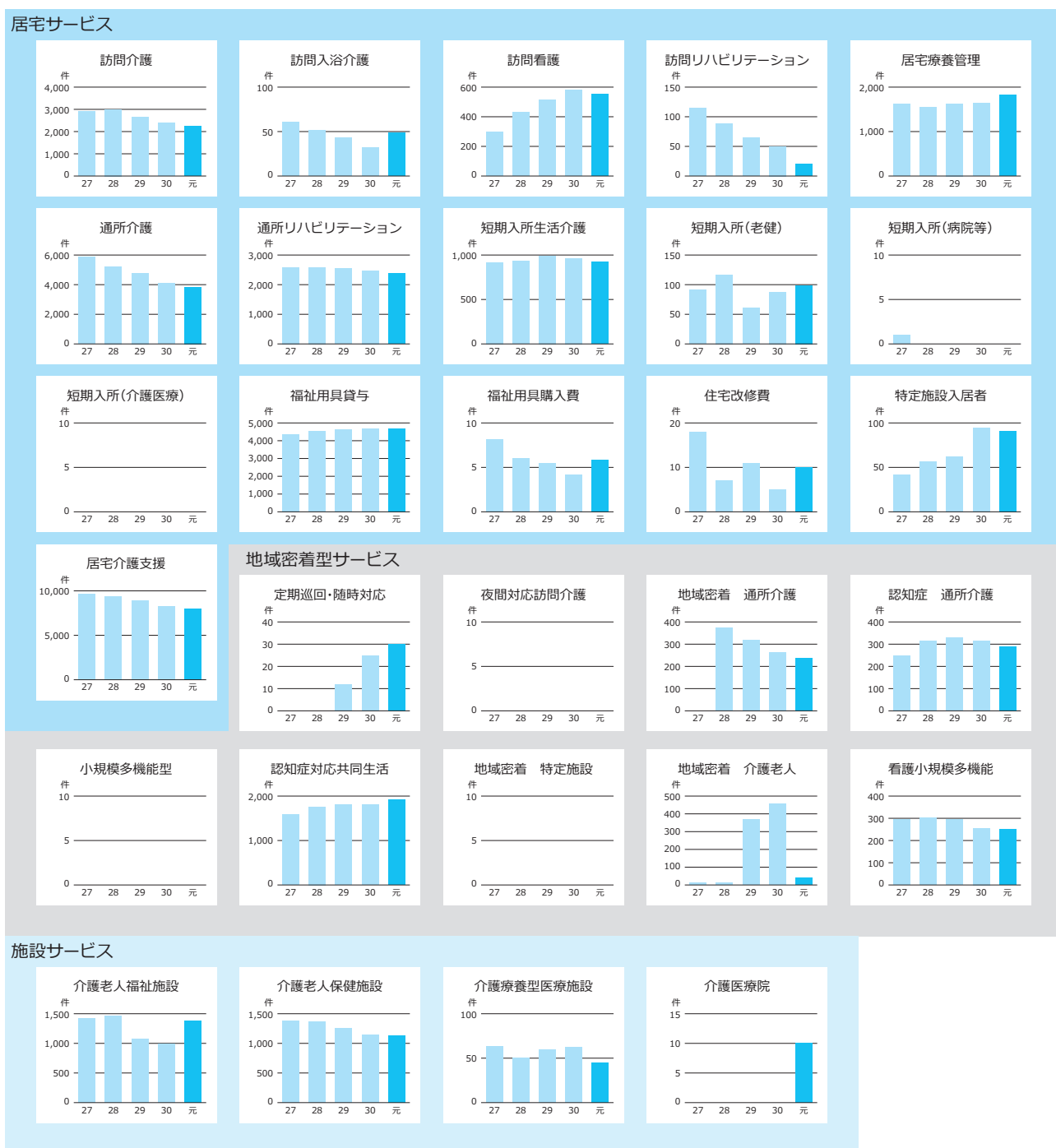


資料：介護保険事業状況報告書（年報）



資料：介護保険事業状況報告書（年報）

●サービス種類別給付件数の推移（平成27年度～令和元年度）



◆給付費の推移

単位：円

給付件数は平成30年度まで減少傾向にあったが、2,008万円増加し22億7,903万円

	予防給付		介護給付					計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
平成27年度	9,106,601	46,778,681	213,736,859	482,006,806	508,694,784	535,869,504	511,828,334	2,308,021,569
平成28年度	7,531,429	41,238,699	220,181,883	468,624,060	522,893,802	529,171,823	561,845,028	2,351,486,724
平成29年度	5,004,433	34,965,481	210,787,369	473,693,608	501,931,851	598,890,506	518,203,896	2,343,477,144
平成30年度	1,521,928	27,126,055	217,358,551	436,690,654	503,661,631	569,654,474	502,213,600	2,258,226,893
令和元年度	1,895,425	28,639,432	220,034,938	422,916,949	533,024,414	576,043,351	496,477,530	2,279,032,039

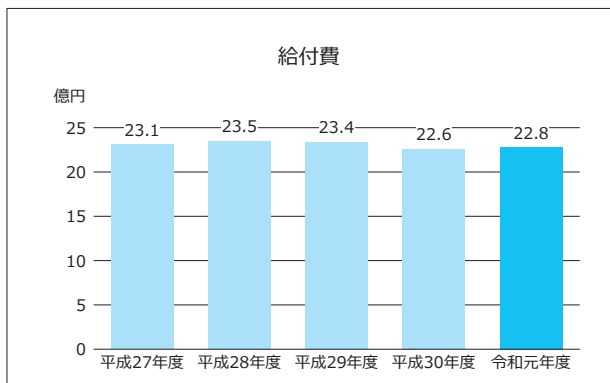
資料：介護保険事業状況報告書（年報）

●令和元年度の給付額

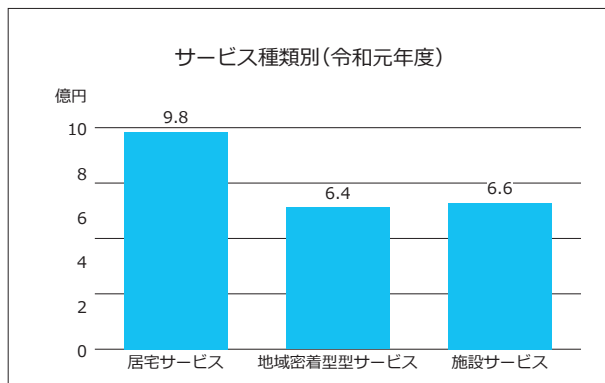
単位：円

	予防給付		介護給付					計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
居宅（介護予防）サービス	1,878,919	24,119,191	131,895,940	255,683,957	208,292,948	203,209,599	152,040,609	977,121,163
訪問サービス	11,961	1,215,054	20,634,346	38,168,562	50,747,412	60,392,702	60,717,378	231,887,415
訪問介護	0	0	18,960,502	33,071,898	47,523,073	51,879,942	51,211,682	202,647,097
訪問入浴介護	0	0	20,232	138,972	84,906	1,546,326	207,018	1,997,454
訪問看護	11,961	1,036,269	1,139,613	3,647,891	1,595,708	4,339,306	6,854,318	18,625,066
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	57,150	168,588	20,835	246,573
居宅療養管理	0	178,785	513,999	1,309,801	1,486,575	2,458,540	2,423,525	8,371,225
通所サービス	998,539	16,339,824	79,480,385	153,926,647	90,663,558	83,725,166	43,528,565	468,662,684
通所介護	0	0	58,374,372	94,899,809	60,067,306	48,519,407	26,785,042	288,645,936
通所リハビリテーション	998,539	16,339,824	21,106,013	59,026,838	30,596,252	35,205,759	16,743,523	180,016,748
短期入所サービス	127,575	654,131	5,881,851	16,972,695	28,072,242	24,139,458	23,091,381	98,939,333
短期入所生活介護	127,575	319,952	5,443,605	15,385,662	25,109,901	23,365,368	23,017,266	92,769,329
短期入所療養介護（老健）	0	334,179	438,246	1,587,033	2,962,341	774,090	74,115	6,170,004
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	269,104	2,608,332	3,777,244	14,023,135	10,548,174	12,549,588	11,025,303	54,800,880
福祉用具貸与	238,842	2,534,167	3,496,772	13,127,491	9,826,432	12,260,600	10,771,707	52,256,011
福祉用具購入費	30,262	74,165	280,472	387,900	168,512	148,156	46,128	1,135,595
住宅改修費	0	0	0	507,744	553,230	140,832	207,468	1,409,274
特定施設入居者生活介護	0	0	80,325	1,063,980	7,003,017	7,036,785	3,269,312	18,453,419
介護予防支援・居宅介護支援	471,740	3,301,850	22,041,789	31,528,938	21,258,545	15,365,900	10,408,670	104,377,432
地域密着型（介護予防）サービス	16,506	4,520,241	65,634,498	122,053,945	174,566,592	144,031,161	133,601,807	644,424,750
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	344,124	0	743,112	4,512,324	5,599,560
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	5,672,421	4,658,238	3,975,579	1,617,894	3,676,545	19,600,677
認知症対応型通所介護	16,506	0	2,844,720	12,204,306	8,040,483	6,949,632	4,199,373	34,255,020
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	4,520,241	56,066,895	100,097,608	149,174,352	100,683,207	84,378,969	494,921,272
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	189,747	233,559	3,017,466	3,405,510	3,093,542	9,939,824
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	860,715	4,516,110	10,358,712	30,631,806	33,741,054	80,108,397
施設サービス	0	0	22,504,500	45,179,047	150,164,874	228,802,591	210,835,114	657,486,126
介護老人福祉施設	0	0	205,560	3,867,327	77,488,812	144,399,132	116,984,758	342,945,589
介護老人保健施設	0	0	22,298,940	40,983,103	63,139,437	80,663,167	91,581,384	298,666,031
介護療養型医療施設	0	0	0	328,617	6,569,523	3,740,292	2,268,972	12,907,404
介護医療院	0	0	0	0	2,967,102	0	0	2,967,102
計	1,895,425	28,639,432	220,034,938	422,916,949	533,024,414	576,043,351	496,477,530	2,279,032,039

資料：介護保険事業状況報告書（年報）



資料：介護保険事業状況報告書（年報）



資料：介護保険事業状況報告書（年報）

●サービス種類別給付費の推移 (平成27年度～令和元年度)



4 高額介護サービス

同月に利用したサービスの1割～3割の利用者負担の合計が、一定額を超えた分が保険から給付を受けることができる制度です。

利用者負担の上限額（月額）

利用者負担の所得区分	利用者負担上限額
現役並み所得者（同一世帯に課税所得 145 万円以上の第 1 号被保険者がいて、収入が単身で 383 万円以上、2 人以上で 520 万円以上の人）	44,400 円（世帯）
一般世帯（住民税課税世帯の人）	44,400 円（世帯）※
<ul style="list-style-type: none"> ●住民税非課税世帯 ●利用者負担を 24,600 円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合（境界層該当措置） 	24,600 円（世帯）
住民税非課税世帯 <ul style="list-style-type: none"> ●世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の人 ●世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者 	15,000 円（個人）
<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護の受給者 ●利用者負担を 15,000 円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合（境界層該当措置） 	15,000 円（世帯） 15,000 円（個人）

※1割負担の被保険者のみの世帯については、平成30年度から令和2年度までの時限措置として年間446,400円(37,200円×12か月)の年間上限額が設定される。

資料：健康福祉課 介護保険班

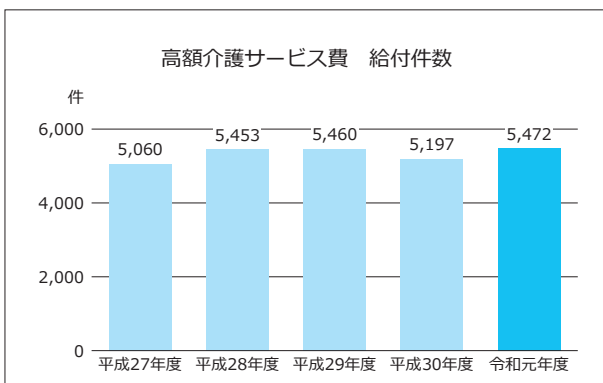
◆高額介護サービス費の推移

単位：円

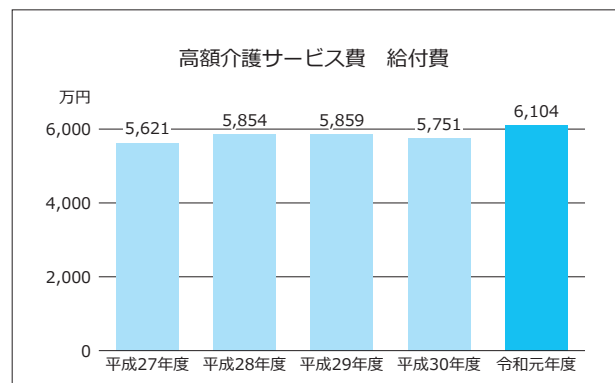
給付件数は275件増加し5,472件、給付額は353万円増加し6,104万225円

	予防給付		介護給付		計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
平成27年度	26 件	16,421	5,034 件	56,196,913	5,060 件	56,213,334
平成28年度	5 件	2,142	5,448 件	58,538,802	5,453 件	58,540,944
平成29年度	15 件	63,500	5,445 件	58,536,269	5,460 件	58,599,769
平成30年度	24 件	151,736	5,173 件	57,362,734	5,197 件	57,514,470
令和元年度	24 件	132,676	5,448 件	60,907,549	5,472 件	61,040,225

資料：南部町決算書



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

5 高額医療合算介護サービス

医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、一定額を超えた場合に保険から給付を受けることができる制度です。

医療と介護の自己負担合算後の上限額（年額）

70歳未満の人		
所得区分		自己負担限度額
基準総所得額 (※)	901万円超	212万円
	600万円超～901万円以下	141万円
	210万円超～600万円以下	67万円
	210万円以下	60万円
住民税非課税世帯		34万円

※基準総所得金額＝前年の総所得金額－基礎控除33万円

70歳未満の人		
所得区分		自己負担限度額
課税所得	690万円以上	212万円
	380万円以上690万円未満	141万円
	145万円以上380万円未満	67万円
一般（住民税課税世帯）		56万円
低所得者（住民税非課税世帯）		31万円
低所得者（住民税非課税世帯で所得が一定以下）		32万円

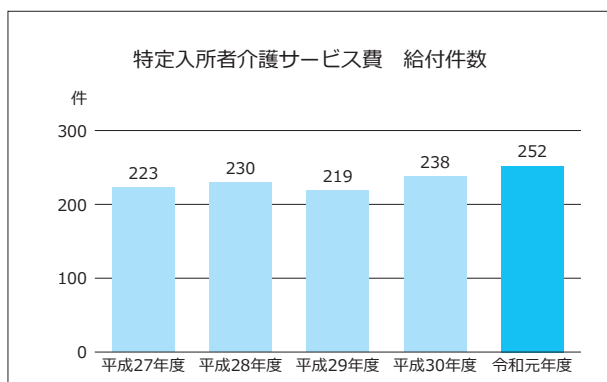
◆高額医療介護合算サービスの推移

単位：円

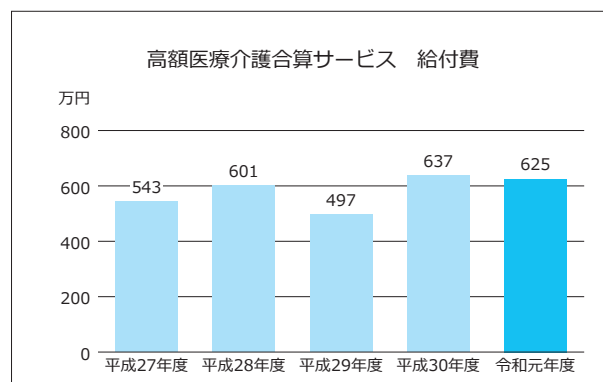
給付件数は14件増加し252件、給付額は11万円減少し625万3,634円

	予防給付		介護給付		計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
平成27年度	2件	8,229	221件	5,419,798	223件	5,428,027
平成28年度	3件	21,112	227件	5,991,836	230件	6,012,948
平成29年度	1件	5,343	218件	4,968,676	219件	4,974,019
平成30年度	2件	17,648	236件	6,350,068	238件	6,367,716
令和元年度	1件	4,684	251件	6,248,950	252件	6,253,634

資料：南部町決算書



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

6 特定入所者介護サービス

施設サービス等を利用した場合の食事・居住費について、低所得者の方が支払い困難とならないように所得に応じた負担限度額を定め、差額分を保険から給付を受けることができる制度です。

居住費・食事の自己負担限度額（1日あたり）

利用者負担段階	対等となる人	居住費				食費
		ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室（ ）は特養	多床室	
第1段階	・老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯 ・生活保護受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円
第2段階	住民税非課税世帯で、合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合算が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円
第3段階	住民税非課税世帯で、利用者負担段階第2段階以外の人	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円

資料：健康福祉課 介護保険班

◆居住費・食事の自己負担限度額認定件数の推移

単位：件

	区分			利用者負担段階別認定者数			
	申請	認定	却下	第1段階	第2段階	第3段階	計
平成27年度	351	343	8	28	252	63	343
平成28年度	327	325	0	21	191	113	325
平成29年度	354	356	0	22	208	126	356
平成30年度	382	374	7	31	198	145	374
令和元年度	344	345	0	36	178	131	345

資料：介護保険事業状況報告書（年報）

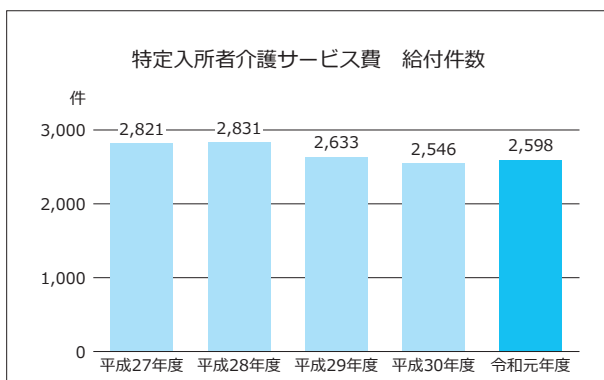
◆特定入所者介護サービス費の推移

単位：円

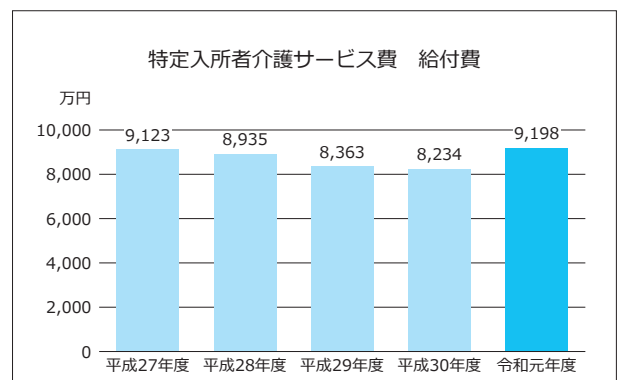
給付件数は52件増加し2,598件、給付額は965万円増加し9,197万9,435円

	予防給付		介護給付		計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
平成27年度	5件	67,080	2,816件	91,158,538	2,821件	91,225,618
平成28年度	9件	169,798	2,822件	89,177,858	2,831件	89,347,656
平成29年度	3件	28,822	2,630件	83,604,702	2,633件	83,633,524
平成30年度	12件	67,878	2,534件	82,267,368	2,546件	82,335,246
令和元年度	14件	42,989	2,584件	91,936,446	2,598件	91,979,435

資料：南部町決算書



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

7 福祉用具購入費

在宅の要介護・要支援者が、入浴や排せつなどに使用する福祉用具を、指定事業者から購入した場合、購入費から利用者負担分を除いた額が申請により払い戻されます。

◆福祉用具購入費の推移

単位：円

申請件数は17件増加し59件、購入品目は「腰掛便器」と「浴槽手すり」の割合が多い

	申請件数	給付費	購入品目別支給件数					計
			腰掛便器	特殊尿器	浴槽手すり	簡易浴槽	移動用リフトのつり具	
平成27年度	82件	1,626,073	55件	0件	33件	0件	0件	88件
平成28年度	60件	1,223,805	39件	0件	21件	0件	0件	60件
平成29年度	55件	1,065,750	41件	0件	14件	0件	1件	56件
平成30年度	42件	885,166	26件	0件	23件	0件	0件	49件
令和元年度	59件	1,135,595	40件	0件	25件	0件	0件	65件

※1回の申請で複数の用具をまとめて購入する場合もあるため、申請件数と支給件数は異なる。

資料：南部町決算書

8 住宅改修費

在宅の要介護・要支援者が、手すりの取付けや段差解消などの一定の住宅改修をした場合、改修費から利用者負担分を除いた額が申請により払い戻されます。

◆住宅改修費の推移

単位：円

申請件数は5件増加し10件、改修品目は「手すり取付」と「段差解消」の割合が多い

	申請件数	給付費	改修品目別支給件数					計
			手すり取付	段差解消	床材変更	扉の取替	便器取替	
平成27年度	18件	2,478,682	13件	7件	1件	2件	0件	23件
平成28年度	7件	976,595	5件	4件	0件	1件	1件	11件
平成29年度	11件	1,428,636	8件	6件	1件	2件	1件	18件
平成30年度	5件	742,393	5件	3件	3件	0件	1件	12件
令和元年度	10件	1,409,274	8件	5件	1件	0件	2件	16件

※1回の申請で一連の工事として改修が行われるため、申請件数と支給件数は異なる。

資料：健康福祉課 介護保険班

8章 介護給付適正化・低所得者対策事業

介護給付適正化主要5事業や介護事業者の実地指導などの実施により、介護事業者に指導・助言を行い、事業者が法や条例などのルールに従って、適切に質の高いサービスを提供することを促進します。

1 介護給付費の適正化

◆主要5事業の取り組みの推移

単位：件

「住宅改修」と「福祉用具」は、申請内容の審査を綿密に行い、全件の現地調査を実施

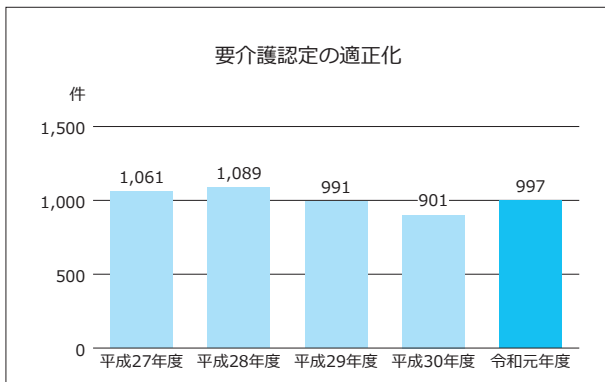
	要介護認定の適正化	ケアプラン点検	住宅改修点検	福祉用具点検	縦覧点検・医療情報との突合	介護給付費通知
平成27年度	1,001	126	18	82	211 (13)	未実施
平成28年度	1,089	177	7	60	165 (12)	未実施
平成29年度	991	101	11	55	170 (12)	1,139
平成30年度	901	185	5	42	241 (10)	2,147
令和元年度	997	133	10	59	263 (12)	2,161

※縦覧点検・医療情報との突合の()内は、医療情報との突合件数(再掲)である。

資料：健康福祉課 介護保険班

●要介護認定の適正化

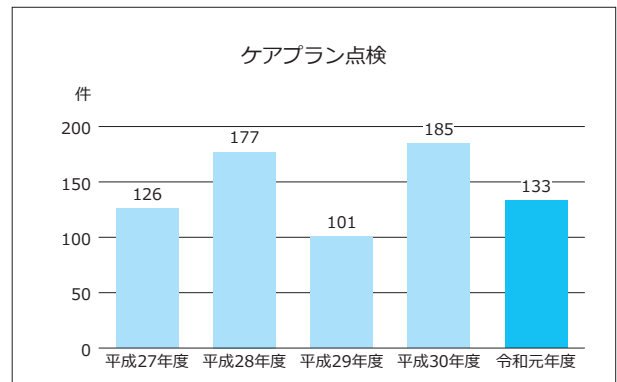
公平・公正な認定調査を実施し、書類を確認



資料：健康福祉課 介護保険班

●ケアプラン点検

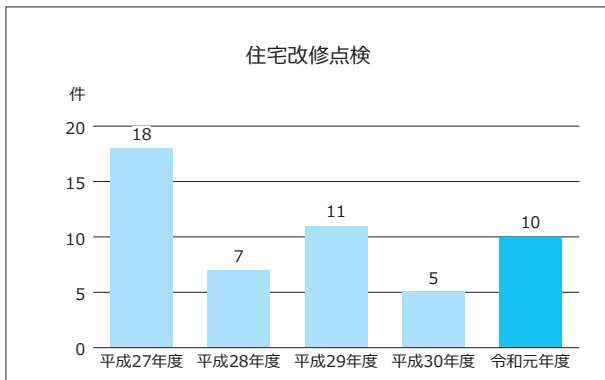
ケアプランを点検し、助言・指導を実施



資料：健康福祉課 介護保険班

●住宅改修点検

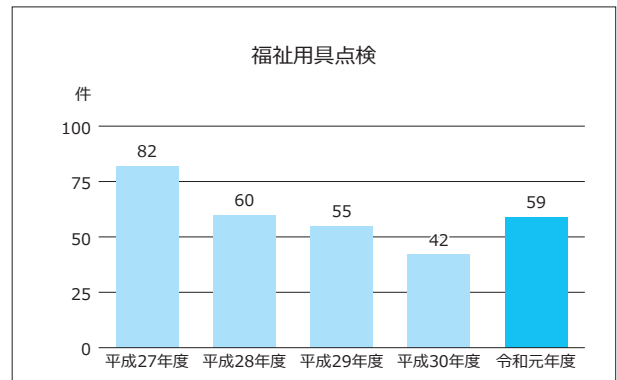
適切な改修内容か、施工前点検を実施



資料：健康福祉課 介護保険班

●福祉用具点検

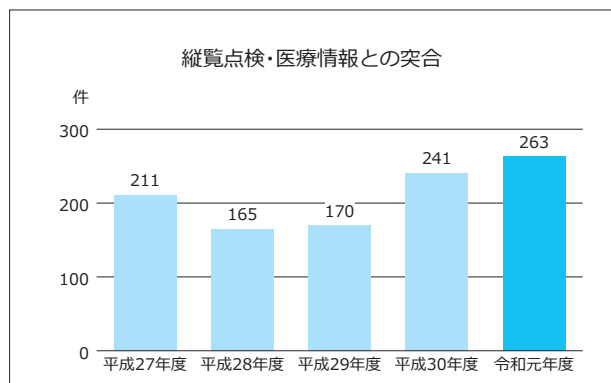
ケアプラン等により必要性を確認



資料：健康福祉課 介護保険班

●縦覧点検・医療情報との突合

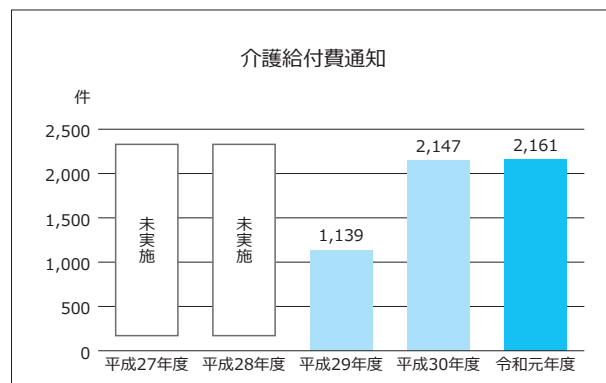
不適切等の請求を発見し、給付適正化を図る



資料：健康福祉課 介護保険班

●介護給付費通知

利用者や家族にサービス内容の明細書を送付



資料：健康福祉課 介護保険班

2 介護事業者に対する実地指導

◆実地指導事業所数の推移

地域密着型サービス事業所は実施していない、居宅介護支援事業所等は3事業所を実施

●地域密着型サービス

単位：事業所

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	1	0	0
夜間対応型訪問介護	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護	1	0	1	0	0
認知症対応型通所介護	0	1	0	1	0
小規模多機能型居宅介護	—	—	—	—	—
認知症対応型共同生活介護	0	7	4	3	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	1	0	—
看護小規模多機能型居宅介護	0	1	0	1	0
計	1	9	7	5	0

※「—」は対象事業所がないことを示す。

資料：健康福祉課 介護保険班

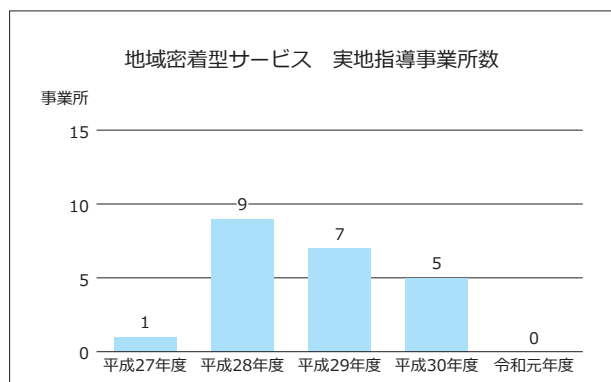
●居宅介護支援事業所等

単位：事業所

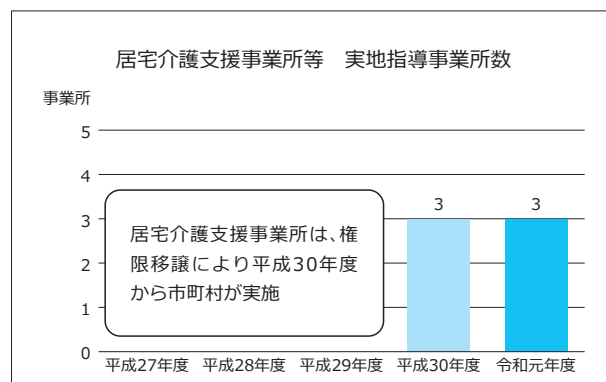
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅介護支援事業所	—	—	—	3	2
介護予防支援事業所	0	0	0	0	1

※居宅介護支援事業所は、権限移譲により平成30年度から市町村が実施。

資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班

◆指導結果・種類別件数の推移

「文書・口頭指導」は1事業所、「口頭指摘のみ」は2事業所、種類別は「運営基準」が最も多い

●指導結果

単位：事業所

	文書・口頭指摘	文書指摘のみ	口頭指摘のみ	指摘事項なし	計
平成27年度	1	0	0	0	1
平成28年度	9	0	0	0	9
平成29年度	5	0	0	2	7
平成30年度	9	0	0	0	9
令和元年度	1	0	2	0	3

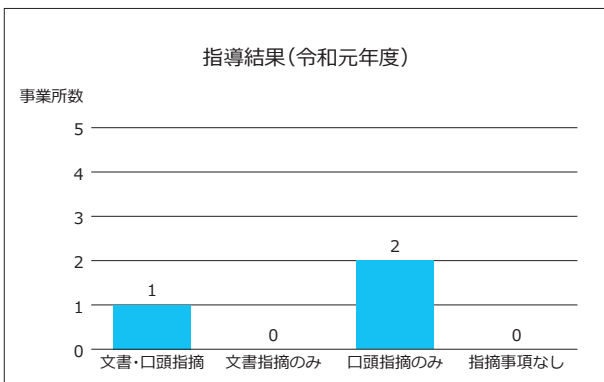
資料：健康福祉課 介護保険班

●種類別

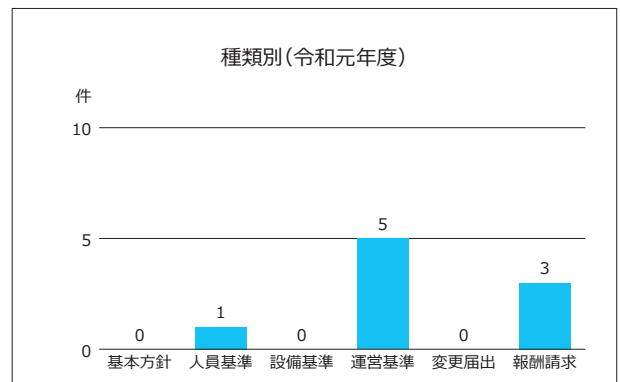
単位：件

	基本方針	人員基準	設備基準	運営基準	変更届出	報酬請求	計
平成27年度	0	0	0	1	0	1	2
平成28年度	0	0	0	31	0	1	32
平成29年度	0	0	1	20	0	6	27
平成30年度	0	24	1	66	0	19	110
令和元年度	0	1	0	5	0	3	9

資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班

3 制度の趣旨普及・広報

町民のみなさんに、介護保険の趣旨や利用方法について知っていただくため、様々なパンフレット・チラシの作成や町ホームページなどに掲載し、広報活動を行っています。

◆総合パンフレット「ともにはぐくむ介護保険」などの作成

介護保険制度や介護保険料、サービス利用に必要なパンフレットを作成し、広く住民に周知

介護保険制度の仕組みやサービス利用の手順、サービスの種類と費用、介護保険料の決め方・納め方などをまとめたパンフレットを作成し、新たに65歳になった人へ送付したほか、窓口での相談対応時などに活用

部数 1,000部



●作成した主なチラシやパンフレット

- 1 要介護認定結果通知パンフレット
- 2 介護保険の保険料
- 3 特定入所者介護サービス費啓発用
- 4 大切にしてください 介護保険負担割合証
- 5 知って安心！介護保険
- 6 認知症初期集中支援チームをご存じですか？
- 7 介護保険料の納付は口座振替が便利です！
- 8 笑顔で広げよう認知症ケア

資料：健康福祉課 介護保険班

4 低所得者利用者負担対策

低所得者で生活が困難な人が、制度を実施している社会福祉法人及び市町村が提供するサービスを利用する場合に利用者負担を軽減します。

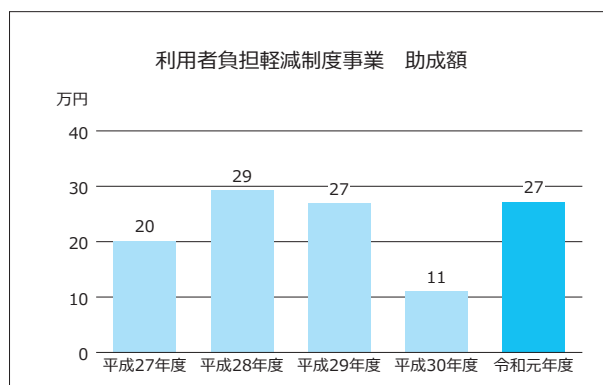
◆社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業

対象者は1人減少し12人、助成額は16万2,000円増加し27万2,000円

	対象者	助成額（円）
平成27年度	16人	201,000
平成28年度	17人	293,000
平成29年度	19人	269,000
平成30年度	13人	110,000
令和元年度	12人	272,000

資料：健康福祉課 介護保険班

※軽減額は、利用者の負担段階と施設により異なる。



資料：健康福祉課 介護保険班

9章 地域密着型サービス

地域密着型サービスとは、認知症高齢者や要介護高齢者が、介護度が重くなっても、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう創設された介護サービスです。事業者の指定及び指導は市町村が実施し、その地域に住む住民が対象となります。

1 事業内容

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
日中・夜間を通じて、1日に複数回の定期的な訪問や通報による訪問で、介護と看護の連携したサービスを行う	×	○	サービス利用料の1割～3割	

②夜間対応型訪問介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
夜間に定期的な巡回や緊急通報によりホームヘルパーが訪問し、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話を行う	×	○	サービス利用料の1割～3割	

③地域密着型通所介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
定員18人以下の小規模な通所介護施設などに通わせ、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練を行う	×	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費など	

④認知症対応型通所介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
認知症の高齢者を通所介護施設などに通わせ、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練を行う	○	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費など	

⑤小規模多機能型居宅介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
「通所サービス」を中心に「訪問」や「泊り」を組み合わせ、本人の心身の状況や環境に応じ、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練を行う	○	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、宿泊費など	

⑥認知症対応型共同生活介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
認知症の高齢者が少人数で共同生活をしながら、家庭的な雰囲気、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練を行う	○ ※	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、居住費など	グループホームひだまりの里 (更新:令和元年5月30日から6年間) グループホーム絆 (新規:令和元年8月1日から6年間)

※要支援2のみ

⑦地域密着型特定施設入居者生活介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
定員29人以下の小規模な有料老人ホームなどの入居者に対し、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行う	×	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、居住費など	

⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
定員29人以下の小規模な特別養護老人ホームの入居者に対し、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行う	×	○ ※	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、居住費など	

※要介護3以上

⑨看護小規模多機能型居宅介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和元年度 指定事業所
	支援	介護		
小規模多機能型居宅介護に、訪問看護の機能を追加した介護サービスを行う	×	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、宿泊費など	

2 地域密着型サービス事業者の公募

公募したサービス事業	小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)
選定事業者	一般社団法人 南優会
決定日	令和元年12月11日

3 地域密着型サービス等施設整備補助金

介護施設開設準備経費等支援事業費補助金(繰越事業)	株式会社 ヤマショー (5,589,000円)
地域密着型サービス提供施設整備費補助金(繰越事業)	株式会社 ヤマショー (32,000,000円)
	特定非営利活動法人 アシスト (32,000,000円)
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業費補助金	株式会社 サンメディックス (2,090,000円)

10章 地域支援事業

地域支援事業は、要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、地域において健康でいきいきと自立した生活を送れるように支援するために創設されました。

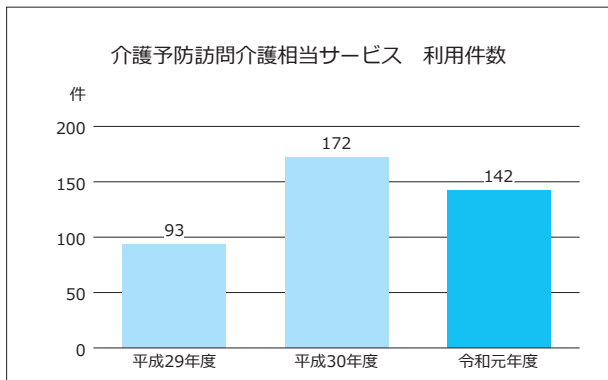
事業名	概要	主な事業
1 介護予防・日常生活支援サービス事業	①訪問型サービス 要支援者・総合事業対象者に対し、掃除、洗濯などの日常生活の援助上の支援を行う	介護予防訪問介護相当サービス、軽度援助訪問サービス
	②通所型サービス 要支援者・総合事業対象者に対し、入浴・排せつ・食事等の日常生活の支援や機能訓練を行う	介護予防通所介護相当サービス、からだ元気教室の開催
	③その他の生活支援サービス 栄養改善を目的とした配食や一人暮らし高齢者等への見守りを行う	見守りを兼ねた配食サービスの実施 (12章 任意事業参照)
	④介護予防ケアマネジメント 要支援者・総合事業対象者に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う	介護予防ケアマネジメントの実施
2 一般介護予防事業	①介護予防把握事業 収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を必要とする者を把握し、介護予防活動へつなげる	介護予防対象者の把握
	②介護予防普及啓発事業 介護予防活動の普及・啓発を行う	認知症予防教室（あたま元気教室）の開催、高齢者水中運動教室の開催、介護予防出前講座の開催
	③地域介護予防活動支援事業 住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う	地区介護予防教室の開催、介護予防ボランティア育成研修会の開催、ご近所ふれあいサロン助成事業
	④一般介護予防事業評価事業 介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う	事務事業評価シート、取り組みと目標に対する自己評価シートにより評価を実施
	⑤地域リハビリテーション活動支援事業 介護予防の取組みを機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を行う	地域ケア会議などへ専門職参加の支援など

資料：地域包括支援センター

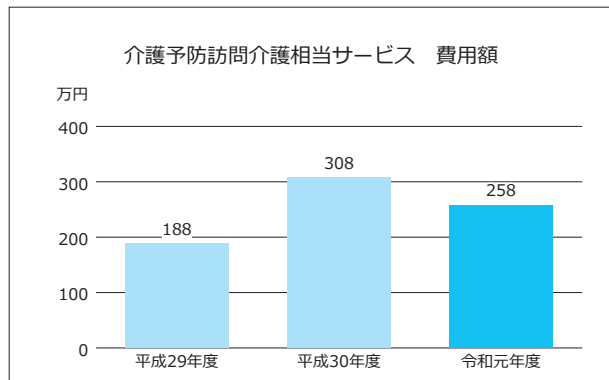
1 介護予防・日常生活支援サービス事業

◆介護予防訪問介護相当サービス

ホームヘルパーが自宅を訪問し、食事・入浴などの「身体介護」や掃除・洗濯などの「生活援助」を行う



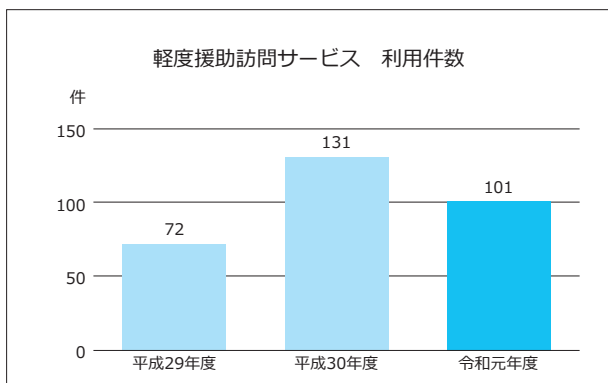
資料：地域包括支援センター



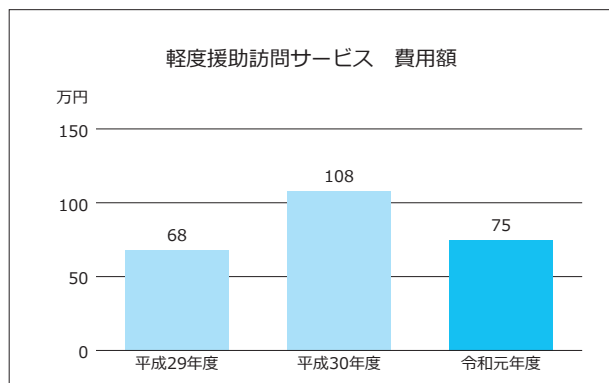
資料：地域包括支援センター

◆軽度援助訪問サービス

ホームヘルパーが自宅を訪問し、掃除・洗濯などの「生活援助」を行う



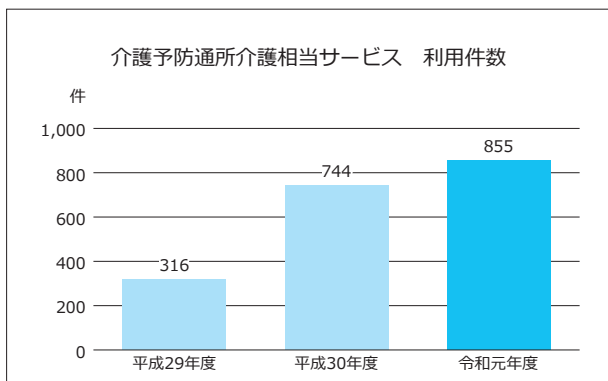
資料：地域包括支援センター



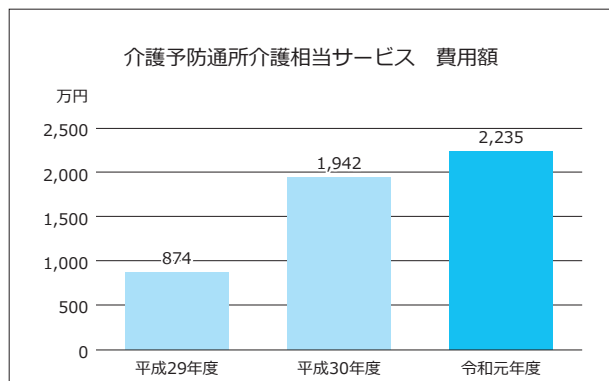
資料：地域包括支援センター

◆介護予防通所介護相当サービス

通所介護施設に通い、日帰りで食事や入浴・排せつなどの「身体介護」や日常生活上の介護を行う



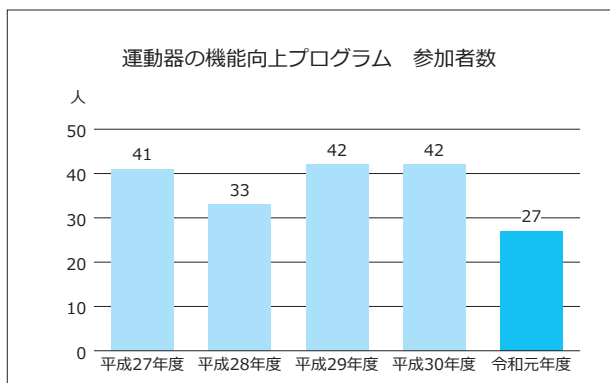
資料：地域包括支援センター



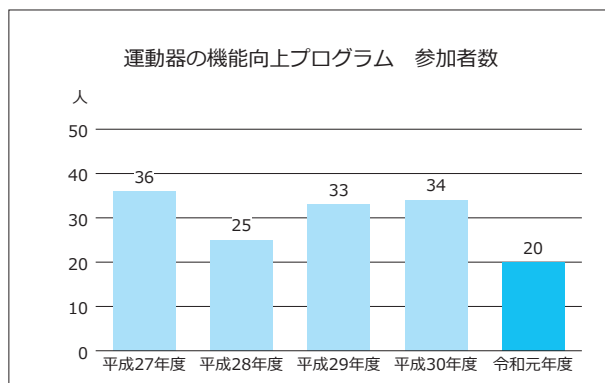
資料：地域包括支援センター

◆からだ元気教室の開催

運動機能等が低下した高齢者に、保健・医療などの専門職が3か月間の短期集中予防教室を開催



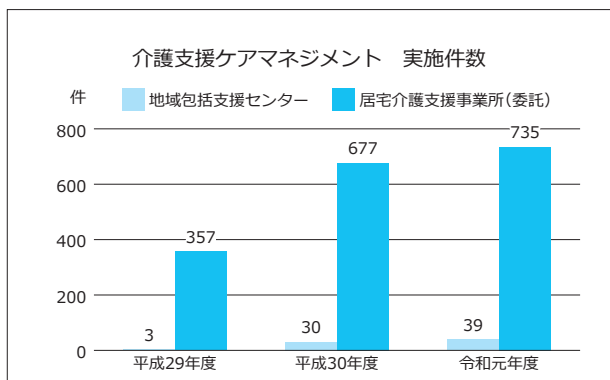
資料：地域包括支援センター



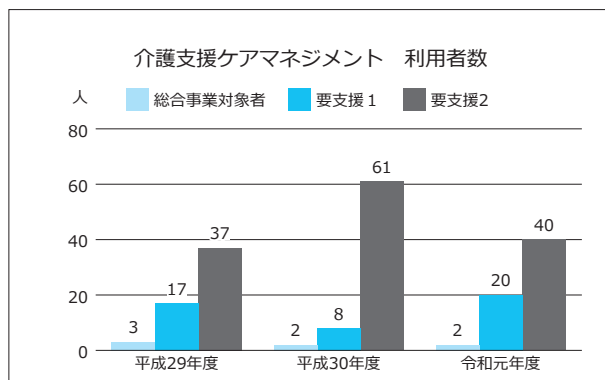
資料：地域包括支援センター

◆介護予防ケアマネジメントの実施

利用者の状況に応じたサービスが効率的に提供されるよう、事業所の紹介や必要な援助を行う



資料：地域包括支援センター

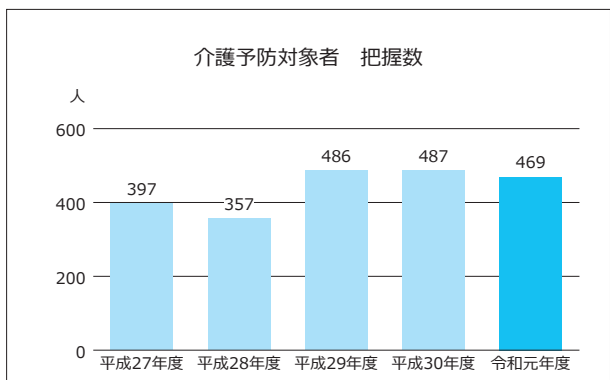


資料：地域包括支援センター

2 一般介護予防事業

◆介護予防対象者の把握

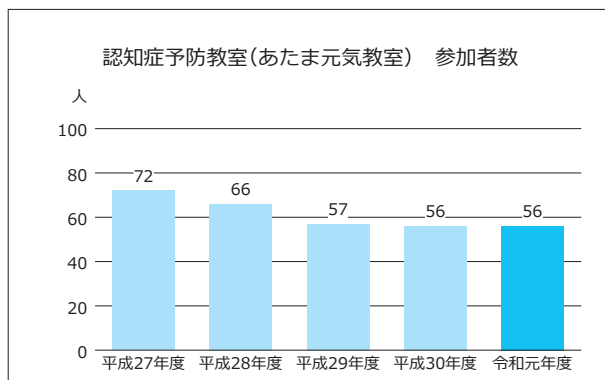
対象者を把握し、事業の利用勧奨を行う



資料：地域包括支援センター

◆認知症予防教室(あたま元気教室)の開催

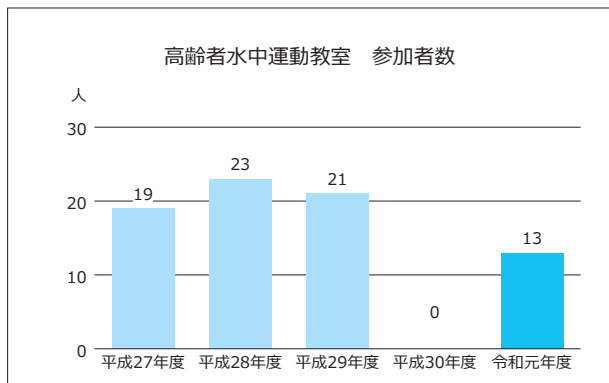
脳活性化訓練のほか、軽体操・創作活動を実施



資料：地域包括支援センター

◆高齢者水中運動教室の開催

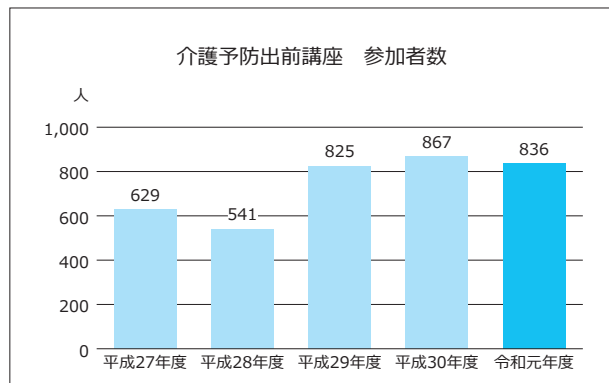
水中運動により、下肢筋力の維持向上を図る



資料：地域包括支援センター

◆介護予防出前講座の開催

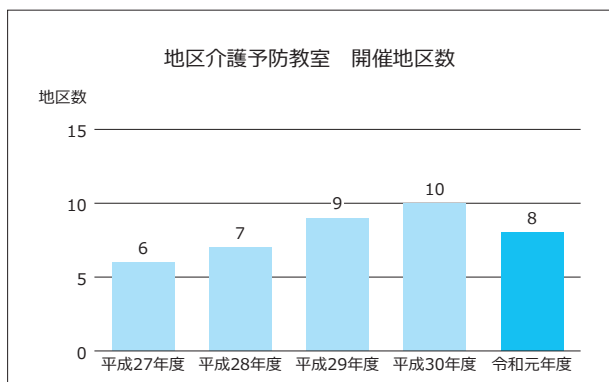
各地区で体操や口腔ケア、健康講話などを実施



資料：地域包括支援センター

◆地区介護予防教室の開催

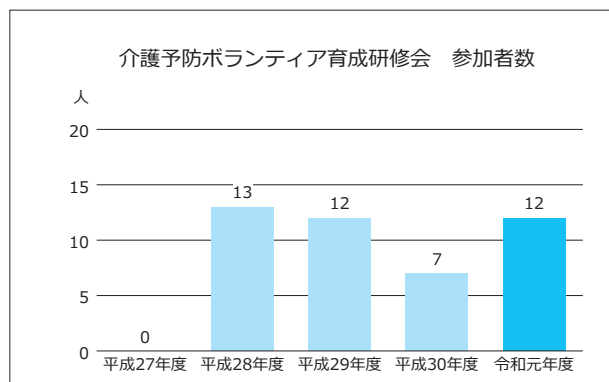
町内会が主体となり、介護予防活動などを実施



資料：地域包括支援センター

◆介護予防ボランティア育成研修会の開催

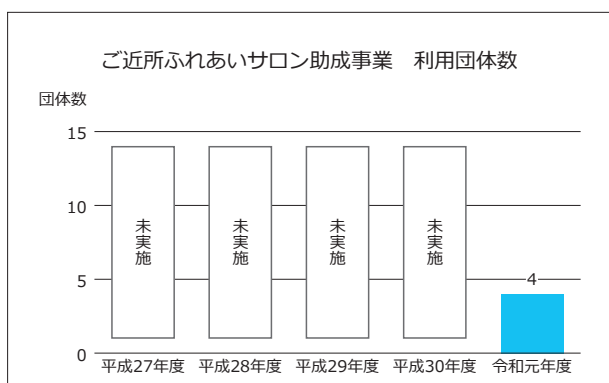
地域のリーダーやボランティアとなる人材を育成



資料：地域包括支援センター

◆ご近所ふれあいサロン助成事業

住民主体の通いの場(サロン)の活動を支援



※令和元年度より実施

資料：地域包括支援センター

11章 包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きとした生活を送っていくためには、介護保険サービスだけでなく、保健・医療・福祉の専門職やボランティアなどの地域のさまざまな資源を統合したケアが必要となります。

町が設置する地域包括支援センターには、主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などの職員が配置され、その専門知識や技能を互いに活かしながら高齢者やその家族などへの総合的な支援を行っています。

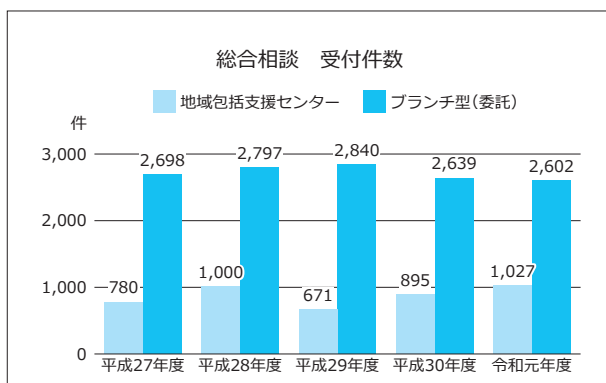
事業名	概要	主な事業
1 総合相談支援業務	在宅介護や介護サービスに関する相談・支援、介護事業者の紹介・仲介	総合相談窓口の設置、高齢者実態把握、高齢者うつ状態スクリーニング
2 権利擁護業務	成年後見制度の利用支援、高齢者に対する虐待防止・早期発見、その他権利擁護に関する相談・支援	権利擁護に関する相談窓口の設置、高齢者虐待に関する相談・通報等窓口の設置
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーに対する個別指導、支援困難事例などへの指導・助言、地域ケアマネジャーとのネットワークづくり	介護支援専門員等研修会の開催、支援困難事例などへの指導・助言
4 在宅医療・介護連携推進事業	居宅医療を提供する医療機関と介護事業者の連携推進、その他関係者と介護事業者の連携支援	高齢者を支える地域資源ガイドの作成、在宅医療・介護連携に関する多職種研修会の開催、地域の医療と介護を考えるセミナーの開催
5 認知症施策総合支援事業	認知症への理解を深めるための知識の普及、啓発、認知症への早期対応、介護者への支援	認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催、認知症初期集中支援チーム員会議の開催、オレンジカフェ（認知症カフェ）の開設、認知症ケアパスの作成
6 生活支援体制整備事業	日常生活の支援・介護予防に関する体制の整備、その他関係業務の促進	生活支援コーディネーターの配置、生活支援体制整備協議体会議の開催
7 地域ケア会議の運営	介護支援専門員、保健医療関係者、福祉関係者などで構成される、適切な支援検討のための会議開催に係る業務	地域ケア会議（個別検討会議・地域ケア推進会議の開催）

資料：地域包括支援センター

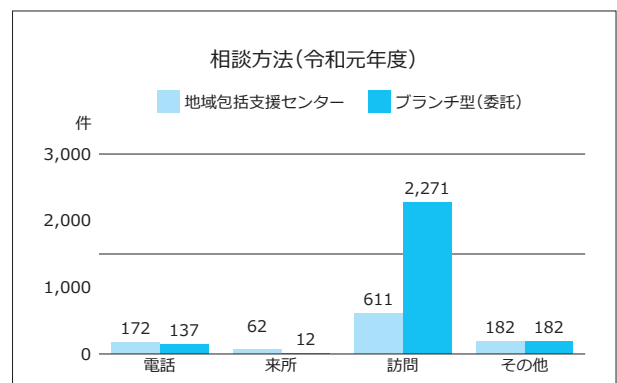
1 総合相談支援業務

◆総合相談窓口の設置

高齢者や家族からの様々な相談に応じ、方法は自宅に訪問しての受付が最も多い



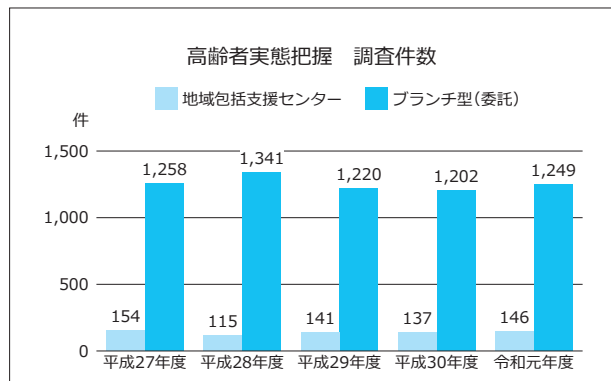
資料：地域包括支援センター



資料：地域包括支援センター

◆高齢者実態把握

介護予防事業対象者や閉じこもりなど、支援が必要な高齢者を早期発見するために実施



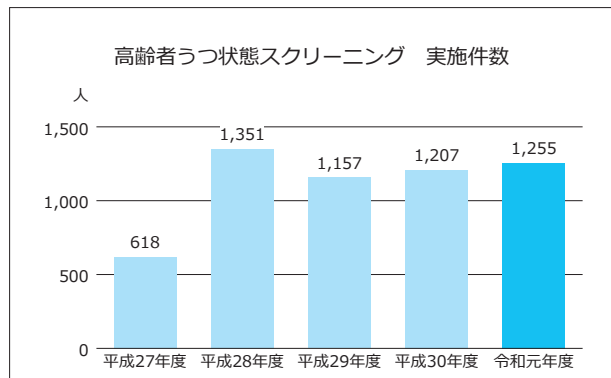
資料：地域包括支援センター

●高齢者実態調査の概要

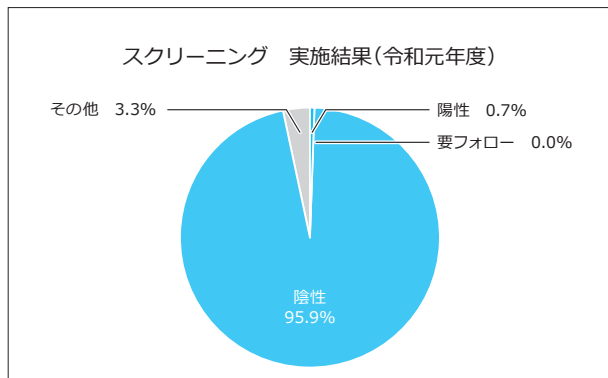
対象者	町内に住む 80 歳以上の高齢者 80 歳未満で、要援護高齢者・要援護となるおそれがある高齢者
把握方法	対象者の自宅を訪問し、本人や家族に面接し、現在の病気や障がい、日常生活動作の状況などの聴き取りを行う
実施者	南部町地域包括支援センター 在宅支援センター（4 箇所）

◆高齢者うつ状態スクリーニング

自殺予防対策として、うつ状態やリスクのある高齢者の早期発見・早期ケアを目的とする



資料：地域包括支援センター

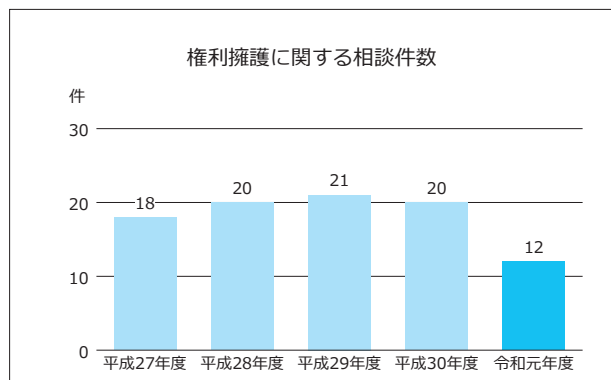


資料：地域包括支援センター

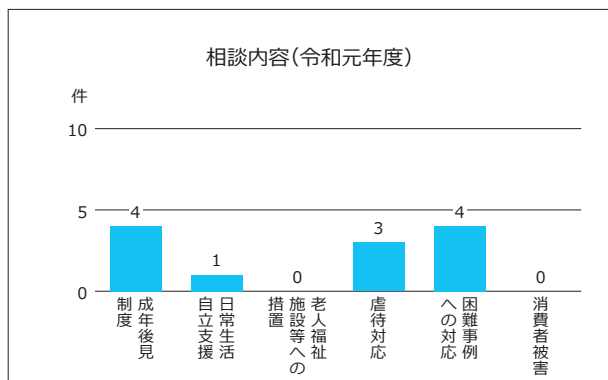
2 権利擁護業務

◆権利擁護に関する相談窓口の設置

日常生活の金銭管理、成年後見制度、虐待などに関する総合的な相談や情報提供を行う



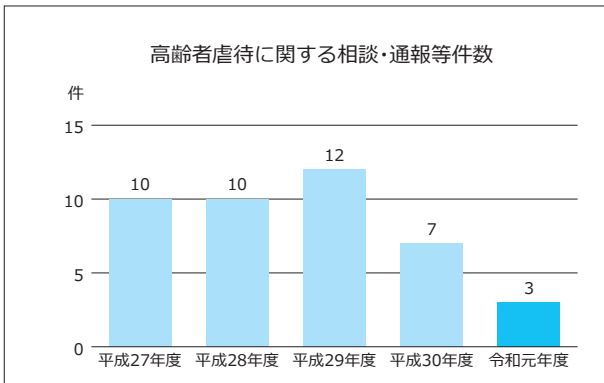
資料：地域包括支援センター



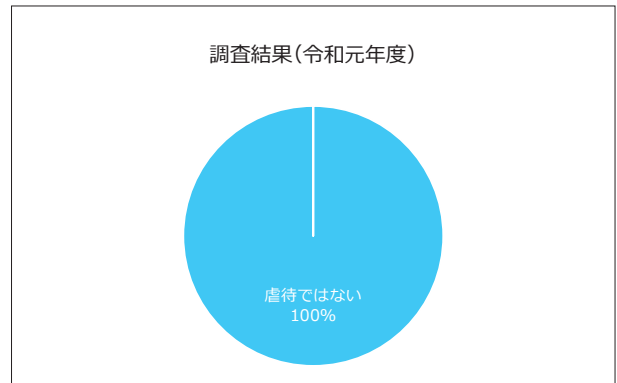
資料：地域包括支援センター

◆高齢者虐待に関する相談・通報等窓口の設置

高齢者の虐待に関する相談の実施・通報・相談者に対する助言・指導などを行う



資料：地域包括支援センター

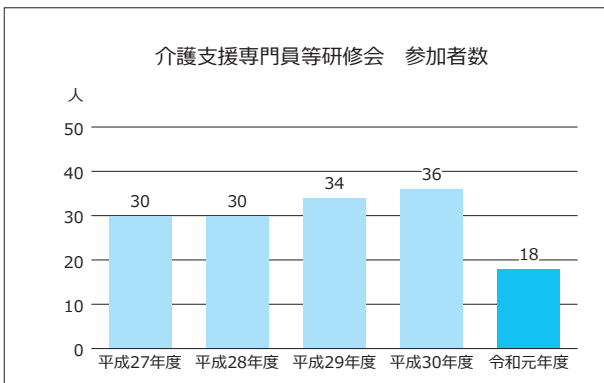


資料：地域包括支援センター

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

◆介護支援専門員等研修会の開催

介護支援専門員の資質向上等のために開催し、情報提供、事例検討、情報交換などを行う



資料：地域包括支援センター

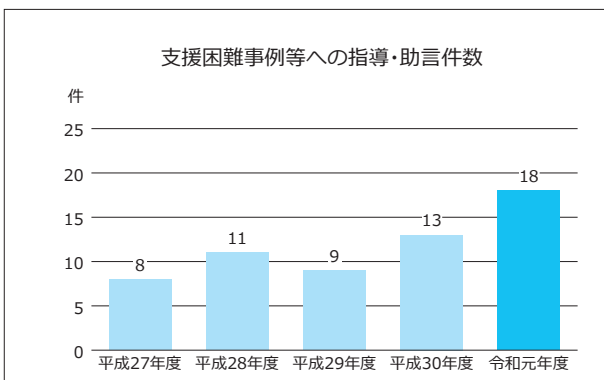
●介護支援専門員等研修会の概要(令和元年度)

日時	1回目 令和元年7月12日 2回目 令和2年3月(※)
場所	南部町健康センター「集団指導室」
対象者	町民の居宅介護支援事業所の介護支援専門員
内容	1回目 課題整理総括表の活用について 2回目 入院及び施設入所等の身元保証人等不在時の対応について

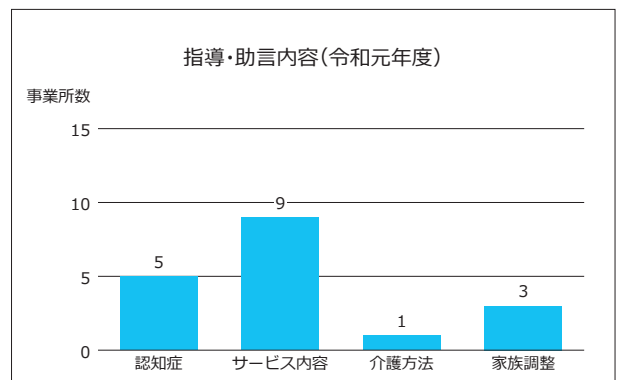
※2回目は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。

◆支援困難事例等への指導・助言

介護支援専門員が抱える支援困難事例について、関係機関等と連携し、指導・助言を行う



資料：地域包括支援センター



資料：地域包括支援センター

4 在宅医療・介護連携推進事業

◆高齢者を支える地域資源ガイドブックの作成

地域資源ガイドを作成し、相談対応などに活用

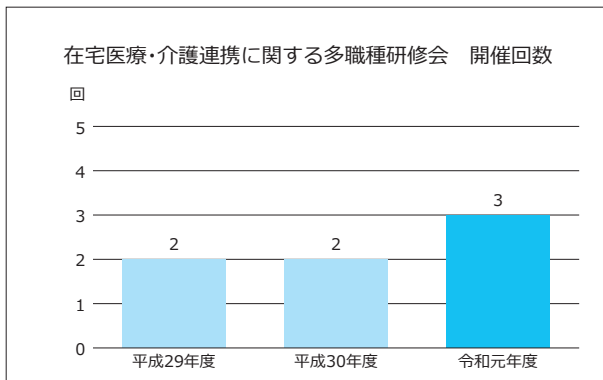
相談窓口、医療機関・薬局、町内の介護関係事業所、介護保険・生活支援に関わるサービスをわかりやすくまとめたガイドブックを作成し、高齢者の相談対応などに活用

発行 令和元年5月
部数 100部



◆在宅医療・介護連携に関する多職種研修会の開催

医療と介護の連携に向けて、研修会を開催



資料：地域包括支援センター

◆地域の医療と介護を考えるセミナーの開催

超高齢社会における地域の医療・介護の現状や課題、支え合いの地域づくりの大切さを学ぶ

日時 令和元年7月7日
場所 南部町立町民ホール「楽楽ホール」
対象者 町民及び医療・福祉関係者
講師 1. 十和田市立中央病院
メンタルヘルス課 診療部長 竹内 淳子 氏
2. 内閣府地域活性化伝道師 志村 尚一 氏

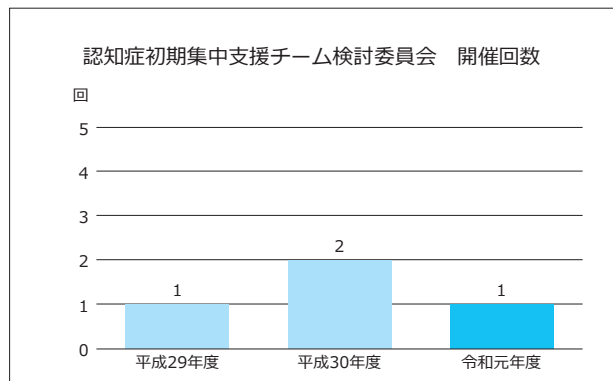
資料：地域包括支援センター



5 認知症施策総合支援事業

◆認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催

認知症の体制整備や普及啓発を協議

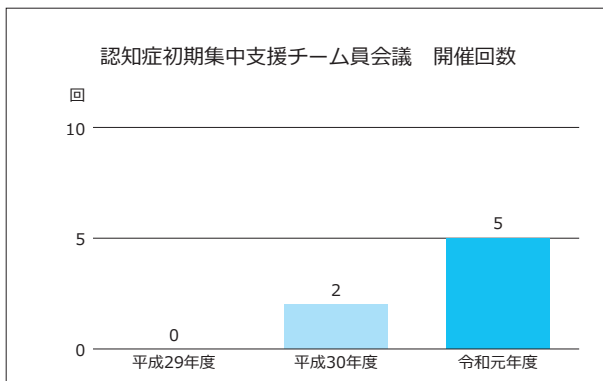


※平成30年2月設置

資料：地域包括支援センター

◆認知症初期集中支援チーム員会議の開催

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援

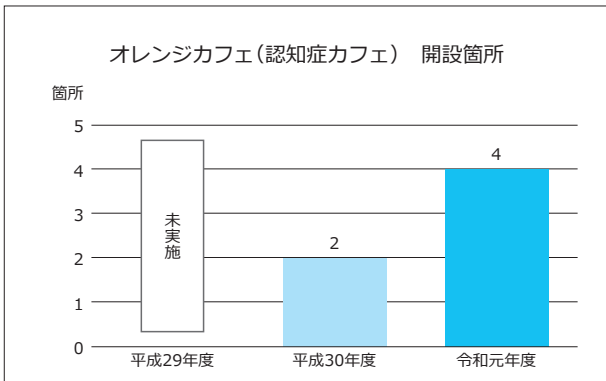


※平成29年12月設置

資料：地域包括支援センター

◆オレンジカフェ（認知症カフェ）の開設

交流するサロンを4箇所で開催し、情報交換



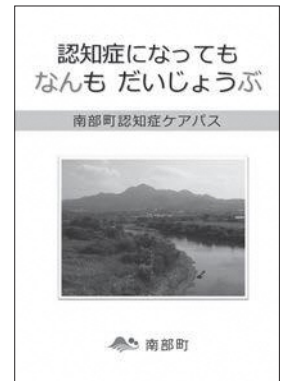
※平成30年度より実施 資料：地域包括支援センター

◆認知症ケアパスの作成

認知症を説明したパンフレットを作成

認知症の症状や対処法・支援体制、相談窓口のほか、認知症になったときに利用できるサービスなどをわかりやすく説明したパンフレットを作成し、全世帯に配布

発行 令和2年3月
部数 6,600部



6 生活支援体制整備事業

◆生活支援コーディネーターの配置

地域資源・地域ニーズ調査などを実施

高齢者の生活支援・介護予防の基盤安定を推進していくことを目的とし、社会資源の把握や関係者間の情報共有、連携のためのネットワーク構築などを行う

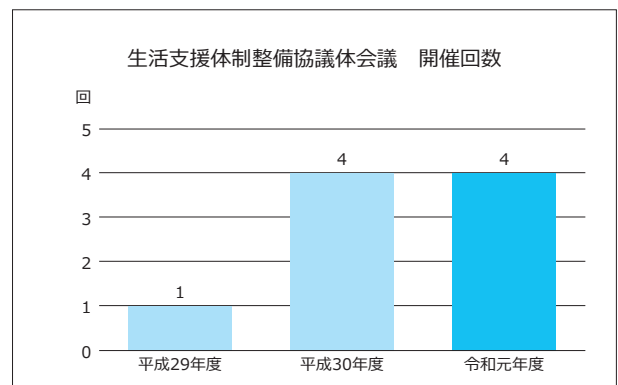
活動状況

- 1 地域の医療と介護を考えるセミナーの開催
- 2 老人クラブ等の各種集会を活用し、出前講座を実施（全17回、参加者延べ369人）
- 3 地域貢献活動、暮らしについてのアンケートの実施

資料：地域包括支援センター

◆生活支援体制整備協議体会議の開催

地域における支え合いの体制づくりを協議

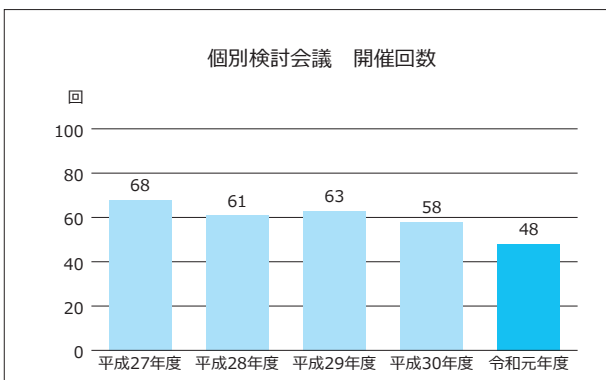


※平成29年9月設置 資料：地域包括支援センター

7 地域ケア介護の運営

◆個別検討会議の開催

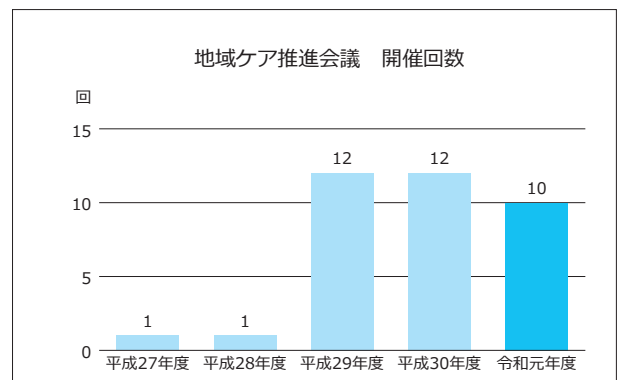
多職種協働により、個別課題などを解決



資料：地域包括支援センター

◆地域ケア推進会議の開催

多職種協働により、地域課題などを共有



資料：地域包括支援センター

8 介護が必要となった主な原因

◆介護が必要となった主な原因の推移

単位：%

「認知症」が29.0%で最も多く、次いで「脳血管疾患」「筋骨格系」「悪性新生物」

	脳血管疾患	認知症	筋骨格系	糖尿病	悪性新生物	高血圧	その他
平成27年度	15.0	16.5	20.9	7.1	6.9	7.6	26.0
平成28年度	11.2	18.5	18.5	5.2	4.7	9.3	32.6
平成29年度	8.6	19.0	22.2	4.7	6.7	8.0	30.8
平成30年度	15.0	29.2	25.0	0.4	7.5	3.3	19.6
令和元年度	19.5	29.0	18.7	0.8	9.5	4.1	18.4

(介護保険新規申請の主治医意見書より作成)

資料：健康福祉課 介護保険班

9 認知症高齢者数

◆認知症高齢者数の推計

単位：人

日常生活自立度Ⅱa以上は890人、要支援・要介護認定者の72.4%を占める

	日常生活自立度								Ⅱ a 以上 ①	要支援・ 要介護 認定者数 ②	認定者 のうち Ⅱ a以上 ①÷②
	自立	Ⅰ	Ⅱ		Ⅲ		Ⅳ	Ⅴ			
			Ⅱ a	Ⅱ b	Ⅲ a	Ⅲ b					
平成27年度	149	237	141	242	286	92	121	16	898	1,286	69.8%
平成28年度	142	216	116	260	305	100	125	13	919	1,279	71.9%
平成29年度	128	208	90	262	303	100	126	23	904	1,243	72.7%
平成30年度	136	202	96	248	288	108	111	25	876	1,215	72.1%
令和元年度	130	207	90	257	256	130	126	31	890	1,230	72.4%

(各年度3月末時点、主治医意見書より作成、要支援・要介護認定者数はMCWEL介護保険システムより抽出)

資料：健康福祉課 介護保険班

●認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

	判定基準	見られる症状・行動の例
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している	
Ⅱ	Ⅱ a 家庭内で上記Ⅱの状態がみられる	たびたび道に迷う、買い物や事務、金銭管理等それまでできたことにミスが目立つ等
	Ⅱ b 家庭内でも上記Ⅱの状態がみられる	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応等、1人で留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられ、介護を必要とする	
	Ⅲ a 日中を中心として上記Ⅲの状態がみられる	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の後始末、不潔行為、性的異常行為がみられる等
Ⅲ b	夜間を中心にして上記Ⅱの状態がみられる症状、行動がⅢ Aに同じ	ランクⅢ aに同じ
Ⅳ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、つねに介護を必要とする	ランクⅢ aに同じ
Ⅴ	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

12章 任意事業

介護保険事業の運営の安定化及び高齢者の地域における自立した日常生活の支援のために行う事業です。

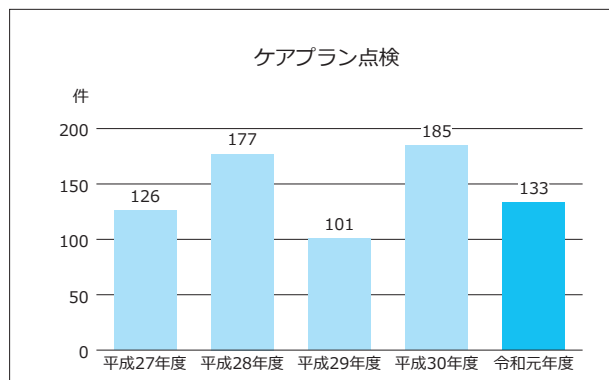
事業名	概要	主な事業
1 介護給付費適正化事業	介護給付が不要なサービスに支給されていないかの検証、介護保険制度の趣旨徹底・事業展開のための必要な情報提供など	ケアプラン点検（再掲）
2 家族介護支援事業	家族介護教室の実施、徘徊高齢者の情報提供、地域における見守り支援の体制強化など	家族介護教室の開催、高齢者・見守りSOSネットワークの構築
3 その他の事業	親族等による法定後見の申立てができない人について、親族に代わって市町村長が裁判所に申立てを行う費用や後見人等に対する報酬の助成、認知症サポーターの養成、配食サービスの実施など	成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成講座の開催、認知症キャラバンメイト連絡会の開催、高齢者配食サービス

資料：地域包括支援センター

1 介護給付費適正化事業

◆ケアプラン点検（再掲）

ケアプランを点検し、助言・指導を実施

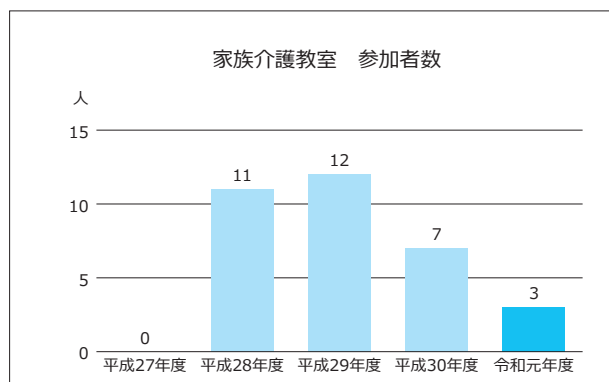


資料：地域包括支援センター

2 家族介護支援事業

◆家族介護教室の開催

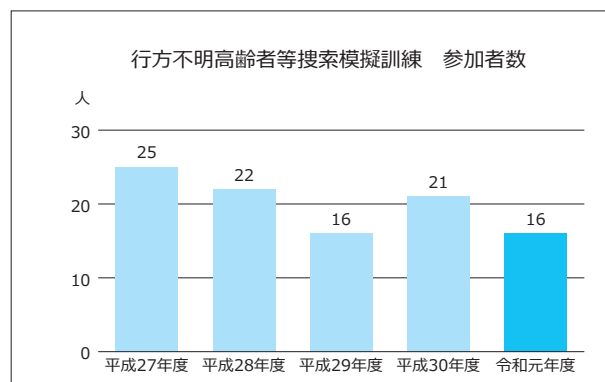
介護している家族を対象に交流会などを開催



資料：地域包括支援センター

◆高齢者・見守りSOSネットワークの構築

行方不明高齢者等搜索模擬訓練を開催

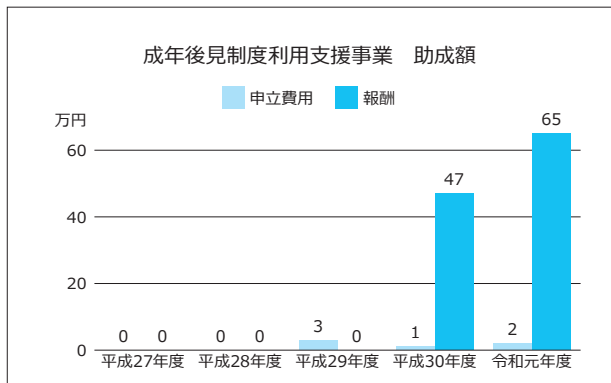


資料：地域包括支援センター

3 その他の事業

◆成年後見制度利用支援事業

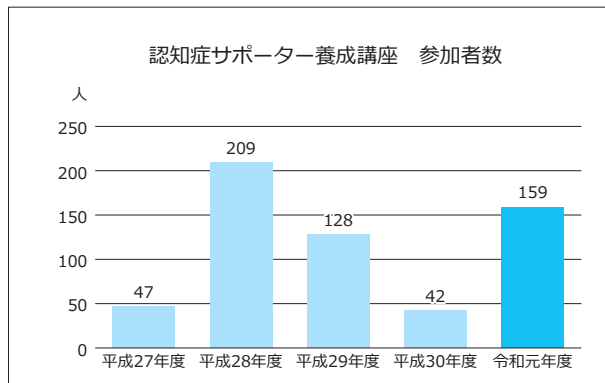
制度の利用に対し、申立費用や報酬を助成



資料：地域包括支援センター

◆認知症サポーター養成講座の開催

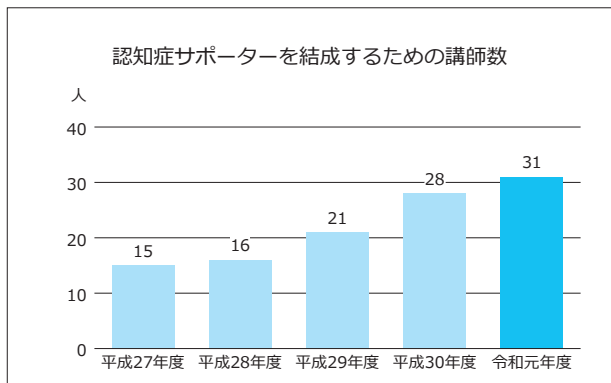
認知症の方を支援するサポーターを養成



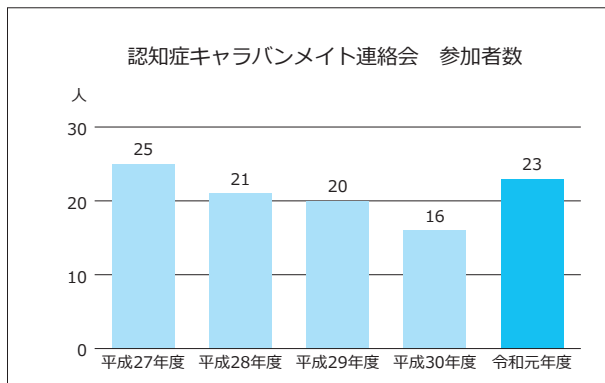
資料：地域包括支援センター

◆認知症キャラバンメイト

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成、講師数は年々増加



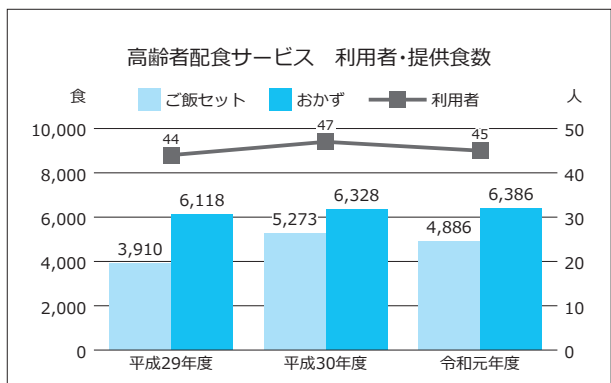
資料：地域包括支援センター



資料：地域包括支援センター

◆高齢者配食サービス

利用者に栄養バランスの摂れた食事を提供



※平成29年度から実施

資料：地域包括支援センター

13章 介護サービスの苦情・相談・事故報告

介護サービスの利用者及びその家族は、提供された介護サービスに不満がある場合、苦情を申し立てることができることとされており、町では苦情や相談を受け、解決していくことでサービスの質の向上を図ります。

また、介護サービスを提供する事業者が、利用者に対する介護サービスの提供により事故が発生した場合、速やかに町と利用者の家族等に報告するよう事故発生時の報告取扱要領を定め、速やかな解決と再発防止に努めています。

1 苦情受付

◆苦情受付件数の推移

単位：件

苦情受付件数は、サービス事業者の「要介護認定」に関する説明不足の1件のみ

	介護サービス	利用者負担	介護保険料	要介護認定	ケアプラン	ケアマネジャー	その他	計
平成29年度	0	0	0	0	0	1	0	1
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	1	0	0	0	1

資料：健康福祉課 介護保険班

2 相談受付

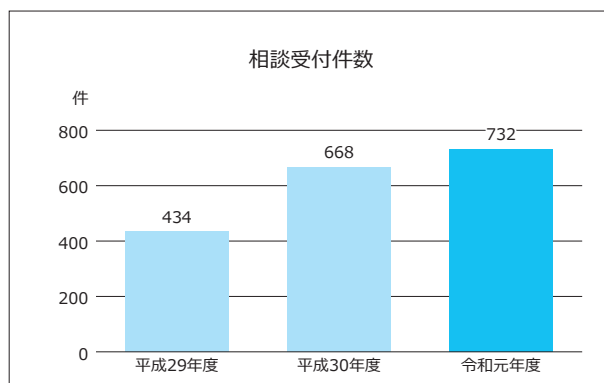
◆相談受付件数の推移

単位：件

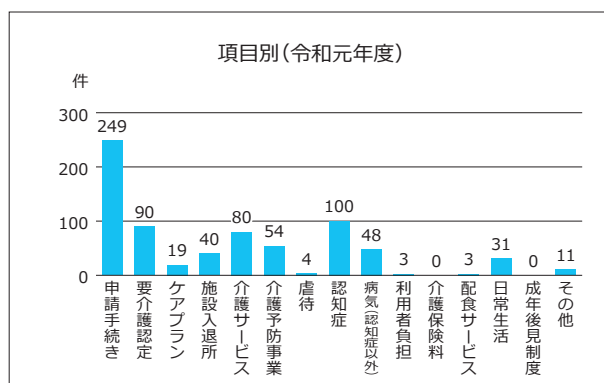
相談受付件数は64件増加し732件、分類項目別では「申請手続き」が249件で最も多い

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請手続き	158	270	249
要介護認定	19	27	90
ケアプラン	1	19	19
施設入退所	25	28	40
介護サービス	49	71	80
介護予防事業	40	45	54
虐待	9	8	4
認知症	33	107	100
病気(認知症以外)	26	34	48
利用者負担	37	11	3
介護保険料	0	4	0
配食サービス	2	3	3
日常生活	19	24	31
成年後見制度	0	0	0
その他	16	17	11
計	434	668	732

資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班

3 事故報告

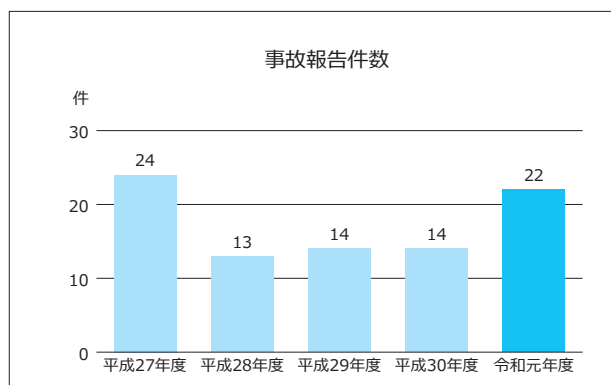
◆事故報告件数の推移

単位：件

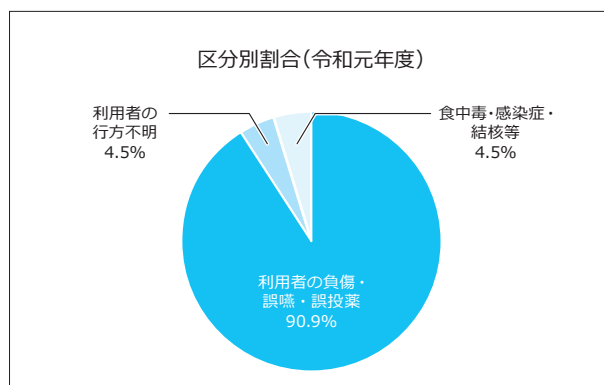
事故報告件数は8件増加し22件、区分別は「利用者の負傷・誤嚥・誤投薬」が20件で最も多い

	利用者の 負傷・誤嚥・ 誤投薬	自然死 以外の 死亡	職員等の 法令違反・ 不祥事	利用者の 行方不明	交通事故	火災を含む 災害	食中毒・ 感染症・ 結核等	計
平成27年度	21	0	0	1	1	0	1	24
平成28年度	10	0	0	0	1	0	2	13
平成29年度	11	1	0	0	0	0	2	14
平成30年度	14	0	0	0	0	0	0	14
令和元年度	20	0	0	1	0	0	1	22

資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班



資料：健康福祉課 介護保険班

14章 介護サービス・高齢者向け事業所

1 介護給付におけるサービス事業所

	介護のサービス		介護+医療のサービス	
	種類	事業所数	種類	事業所数
居宅サービス (訪問・通所 ・短期入所)	訪問介護	9	訪問看護	3
	訪問入浴介護	0	訪問リハビリテーション	1
	通所介護	7	居宅療養管理指導	—
	短期入所生活介護	5	通所リハビリテーション	2
			短期入所療養介護	2
居宅サービス (その他)	居宅介護支援	8		
	特定施設入居者生活介護	0		
	福祉用具貸与	1		
	特定福祉用具販売	1		
	住宅改修(受領委任払登録事業者)	7		
施設サービス	介護老人福祉施設	3	介護老人保健施設	2
			介護療養型医療施設	0
			介護医療院	0
地域密着型 サービス	認知症対応型共同生活介護	12	定期巡回・随時対応型訪問生活介護	1
	認知症対応型通所介護	2	看護小規模多機能型居宅介護	1
	地域密着型通所介護	1		
	小規模多機能型居宅介護	0		
	夜間対応型訪問介護	0		
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0		
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0		

(令和2年3月末時点・休止中を除く)

資料:健康福祉課 介護保険班

2 介護予防給付におけるサービス事業所

	介護のサービス		介護+医療のサービス	
	種類	事業所数	種類	事業所数
居宅サービス (訪問・通所 ・短期入所)	介護予防訪問入浴介護	0	介護予防訪問看護	3
	介護予防短期入所生活介護	5	介護予防訪問リハビリテーション	1
			介護予防居宅療養管理指導	—
			介護予防通所リハビリテーション	1
			介護予防短期入所療養介護	2
居宅サービス (その他)	介護予防居宅介護支援	1		
	介護予防特定施設入居者生活介護	0		
	介護予防福祉用具貸与	1		
	介護予防住宅改修(受領委任払登録事業者)	7		
地域密着型 サービス	介護予防認知症対応型共同生活介護	12		
	介護予防認知症対応型通所介護	2		
	介護予防小規模多機能型居宅介護	0		

(令和2年3月末時点)

資料:健康福祉課 介護保険班

3 総合事業におけるサービス事業所

	種類	事業所数	概要
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	9	訪問介護員による身体介護・生活援助
	訪問型サービスA	1	緩和した基準によるサービス・生活援助等
通所型サービス	通所型介護相当サービス	8	生活機能の向上のための機能訓練

(令和2年3月末時点)

資料：地域包括支援センター

4 高齢者向け住宅

	種類	事業所数	概要
有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	4	高齢者を入居させ、入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供またはその他の日常生活上必要な便宜を提供する施設
	介護付有料老人ホーム	0	
	健康型有料老人ホーム	0	
高齢者向け賃貸住宅	サービス付き高齢者向け住宅	1	高齢者を入居させ、安否確認サービス、生活相談サービスその他の高齢者が日常生活を営むために必要な福祉サービスを提供する施設

(令和2年3月末時点)

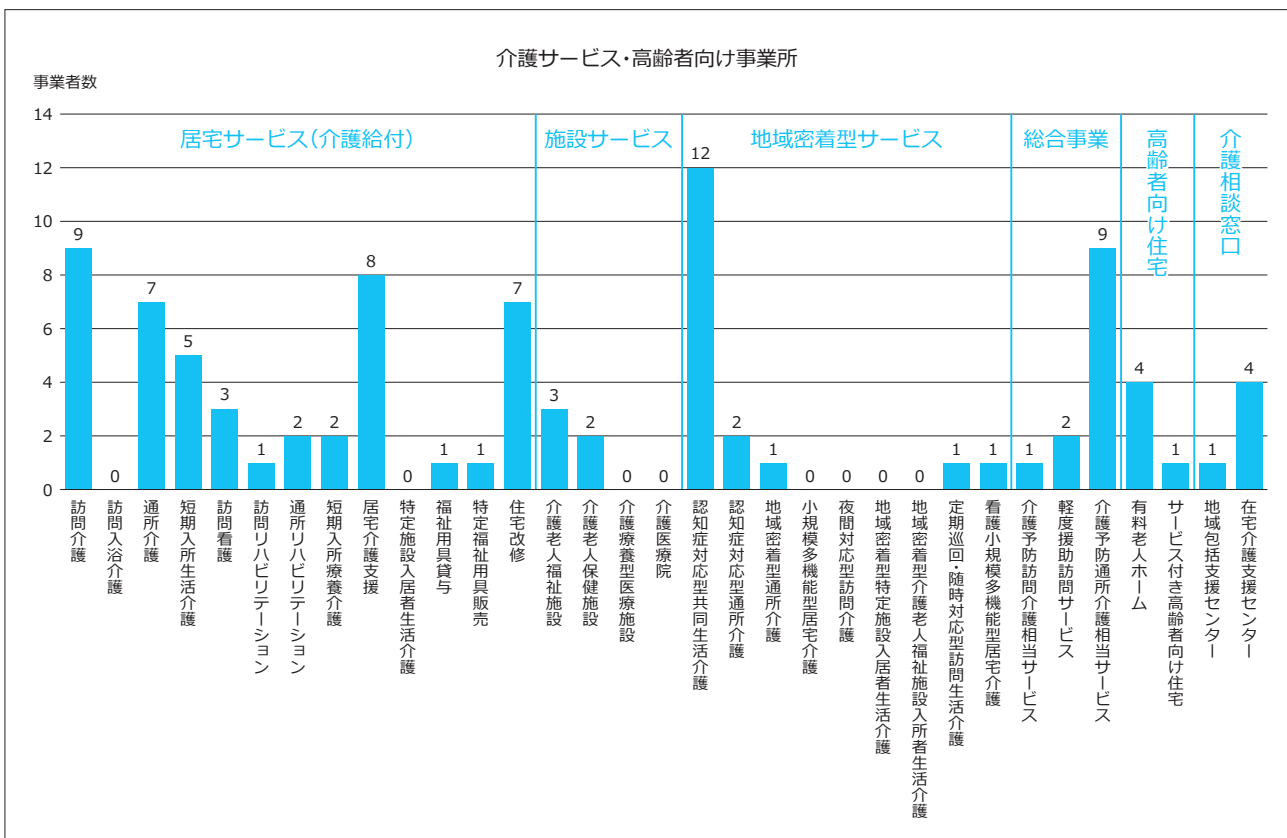
資料：健康福祉課 介護保険班

5 介護相談窓口

	種類	事業所数	概要
相談窓口	地域包括支援センター	1	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な援助や支援を行う相談窓口
	在宅介護支援センター	4	

(令和2年3月末現在)

資料：健康福祉課 介護保険班



(令和2年3月末時点)

資料：健康福祉課 介護保険班



数字でみる介護保険 令和2年度版（令和元年度実績）

令和2年8月
発行 青森県南部町 健康福祉課

〒039-0595
青森県三戸郡南部町大字下名久井字白山 91 番地 1
電話 0178-60-7101